

目で見る下野市

下野市統計グラフ



ちぢみほうれんそう



下野雷さま石橋ごほう



かんぴょう



下野のBナス



グリムの森
イルミネーション



国指定史跡下野薬師寺跡



道の駅しもつけ



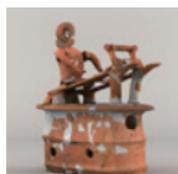
史跡・遺跡



本場結城紬及び
下野市本場結城紬振興協議会



自然・景観



機織形埴輪



天平の芋煮会



小金井一里塚



天平の花まつり

目次

I 概要	(2)要介護者数内訳 …………… 26
1 紹介 …………… 2	(3)サービス施設利用者数 …… 27
2 市全体図 …………… 4	3 生活保護 …………… 28
3 面積 …………… 5	V 上下水道
4 人口 …………… 6	1 上水道 …………… 29
5 産業 …………… 8	2 下水道 …………… 30
II 人口	VI 建設
1 人口と世帯数 …………… 9	1 道路 …………… 31
2 人口構成と推移 …………… 10	VII 衛生・環境
3 D I D(人口集中地区) …… 11	1 ごみ排出量 …………… 32
III 産業	2 し尿収集量 …………… 33
1 地価動向 …………… 12	VIII 教育
2 産業	1 幼稚園・認定こども園・保育園
(1)産業別就業者数 …………… 13	…………… 34
(2)事業所数と従業者数 …… 14	2 小学校・中学校 …………… 35
3 商業	3 高等学校 …………… 36
(1)商店数と従業者数 …… 15	4 大学・大学院 …………… 37
(2)年間商品販売額 …… 16	IX 安全安心
4 工業	1 火災 …………… 38
(1)事業所数と従業者数 …… 17	2 交通事故件数・死傷者数 …… 39
(2)製造品出荷額 …… 18	3 刑法犯認知件数 …… 40
5 農業	X 財政
(1)農家数と経営耕地面積 …… 19	1 平成29年度一般会計決算 …… 41
(2)類別経営体数と作付面積 …… 20	XI 行政
(3)水稻収穫量と作付面積 …… 21	1 組織機構図 …………… 45
6 林業 …………… 22	2 選挙 …………… 46
IV 医療・社会福祉	
1 医療	
(1)病床数と医療従事者数 …… 23	
(2)死因別死亡者数 …… 24	
2 介護保険	
(1)被保険者数と要介護者数 …… 25	

I 概要

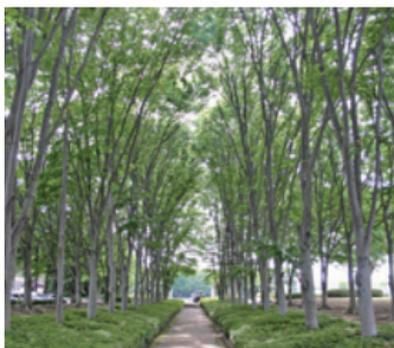
1. 紹介

下野市は、平成18年1月10日、河内郡南河内町、下都賀郡石橋町と同国分寺町が合併して誕生しました。

栃木県の中南部に位置し、都心から約85km圏にあり、首都圏の一端を構成しています。南北約15.2km、東西約11.5kmで、北は県都宇都宮市、南は小山市、東は真岡市と上三川町、西は栃木市と壬生町に接し、面積は74.59k㎡です。

東に鬼怒川と田川、西に思川と姿川が流れる高低差のない、古来より開けた平坦で安定した自然災害も少ない地域で、JR宇都宮線の自治医大駅を中心にニュータウンによる新市街地が拡がり、日光街道沿いの小金井や石橋の旧宿場町とその周辺の田園地帯とともに下野市を形成しています。

天武天皇の白鳳時代には下野薬師寺が建立され、日本三戒壇の一つが設置されました。8世紀には聖武天皇の詔により下野国分寺・国分尼寺が建立され、古代東国における仏教文化の中心地として栄えた歴史があり、下野市の名称の由来となっています。



市の木「けやき」



市の鳥「うぐいす」



市の花「ゆうがお」



下野国分寺及び国分尼寺復元図



下野薬師寺復元回廊

【表紙の説明】

下野市では、下野ブランドを認定し、市内外の各種イベントへの参加や道の駅・観光協会等でのPR・販売など積極的に取り組んでいます。

(平成30年9月現在)

「一次産品、加工品、工芸品」21品

「市内産業の製品・技術」2件

「文化財等地域資源」11件

2. 市全体図



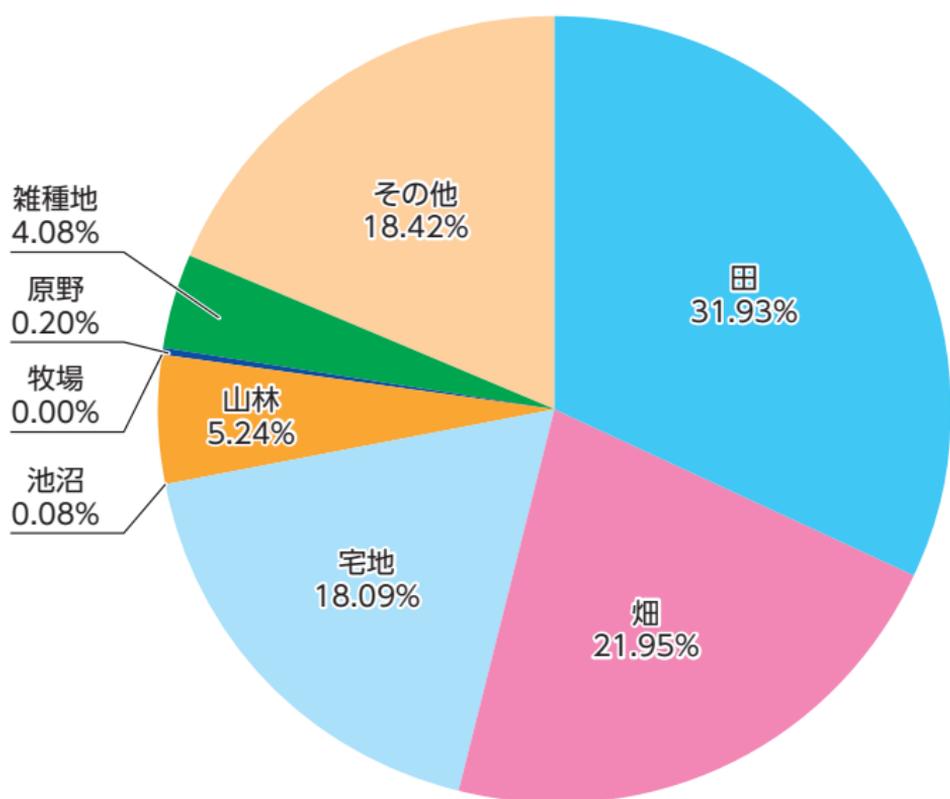
3. 面積

用途別面積

単位：km

	面積	田	畑	宅地	池沼	山林	牧場	原野	雑種地	その他
下野市	74.59	23.82	16.37	13.49	0.06	3.91	0.00	0.15	3.04	13.74

資料：栃木県統計年鑑（平成28年1月1日現在）

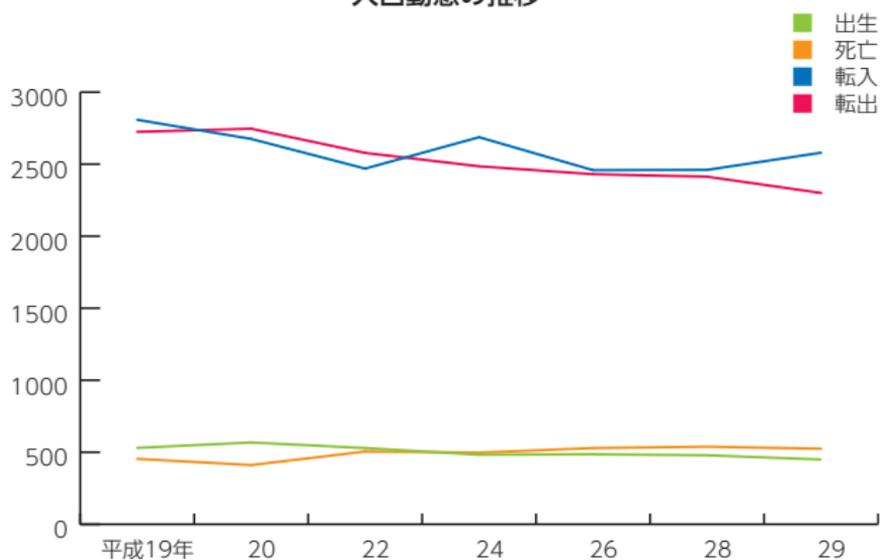


4. 人口

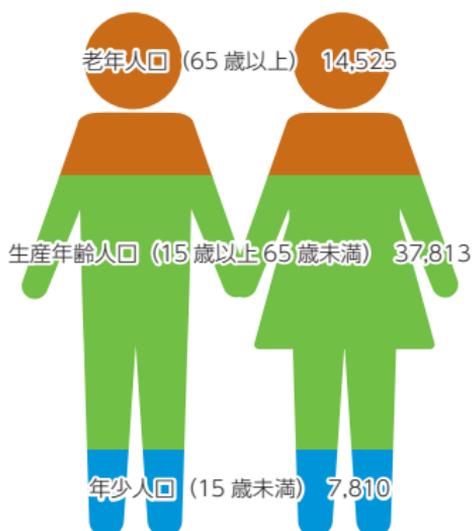
人口と世帯数の推移



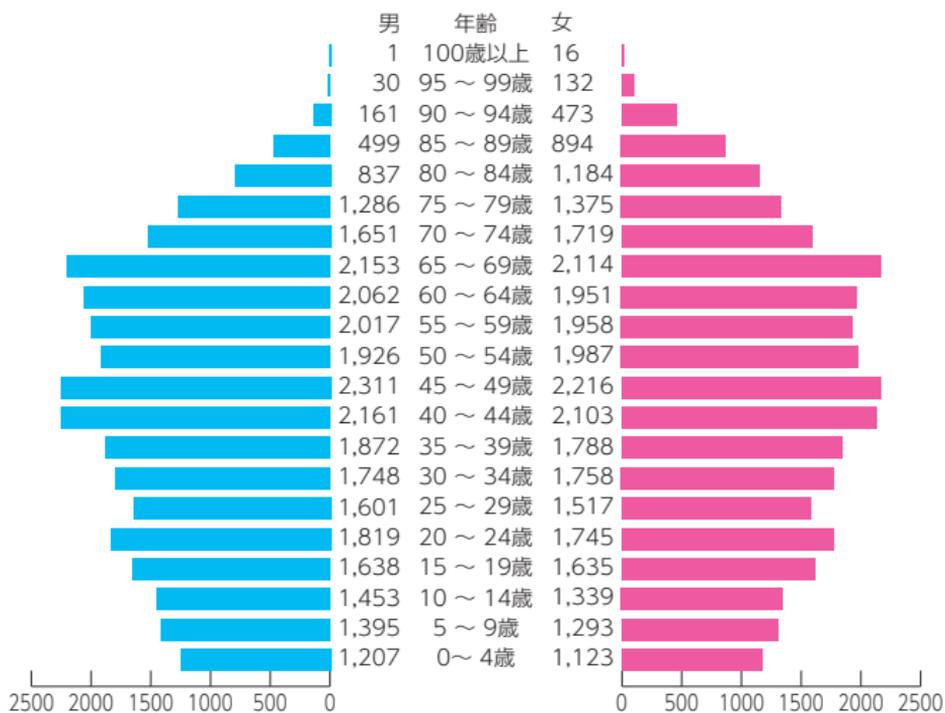
人口動態の推移



年齢3区分別人口 (H30.9. 末現在 単位：人)



人口ピラミッド (H30.9. 末現在 単位：人)

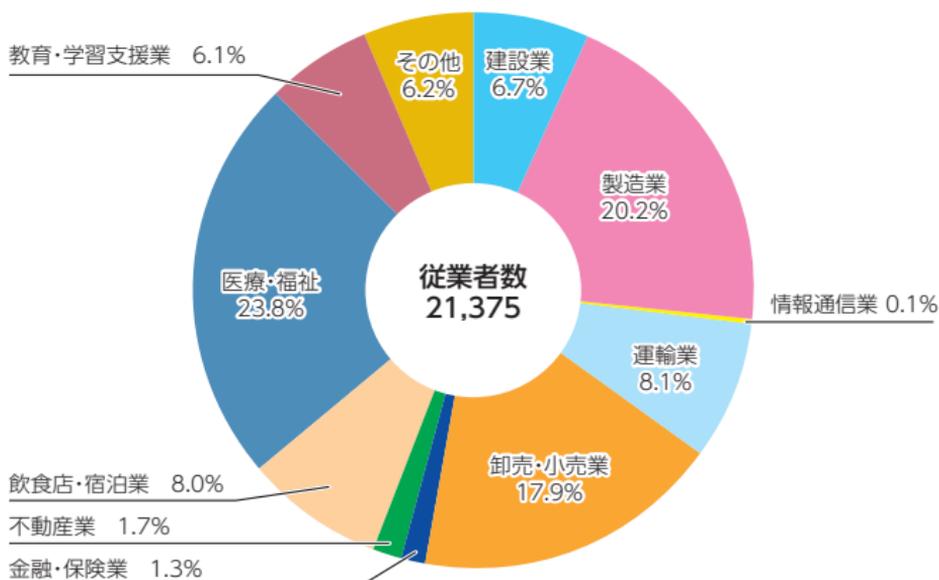
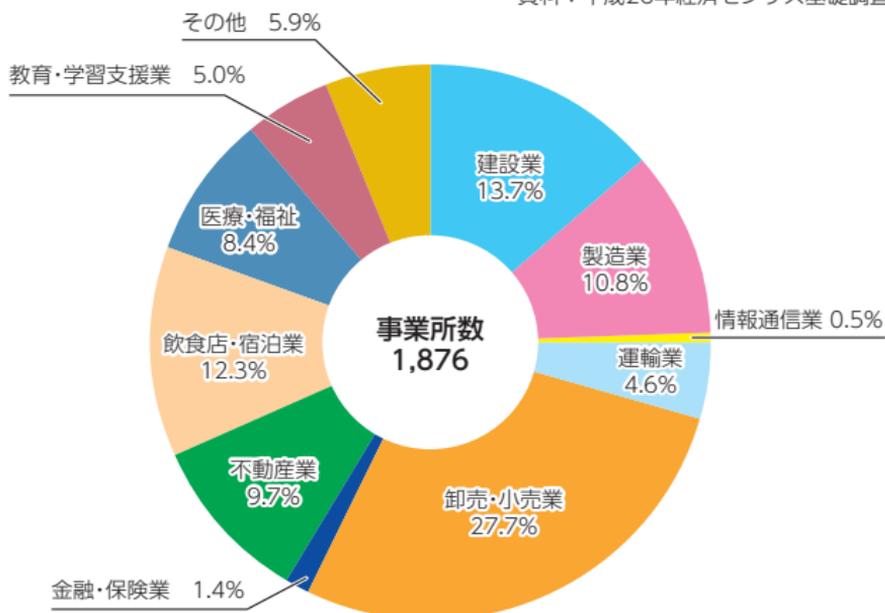


5. 産 業

産業別事業所数と従業者数

	建設業	製造業	情報通信業	運輸業	卸売・小売業	金融・保険業	不動産業	飲食店・宿泊業	医療・福祉	教育・学習支援業	その他
事業所数	257	203	9	86	520	27	182	231	157	93	111
	13.7%	10.8%	0.5%	4.6%	27.7%	1.4%	9.7%	12.3%	8.4%	5.0%	5.9%
従業者数	1,440	4,310	25	1,735	3,823	272	355	1,709	5,083	1,297	1,326
	6.7%	20.2%	0.1%	8.1%	17.9%	1.3%	1.7%	8.0%	23.8%	6.1%	6.2%

資料：平成26年経済センサス基礎調査



Ⅱ 人 口

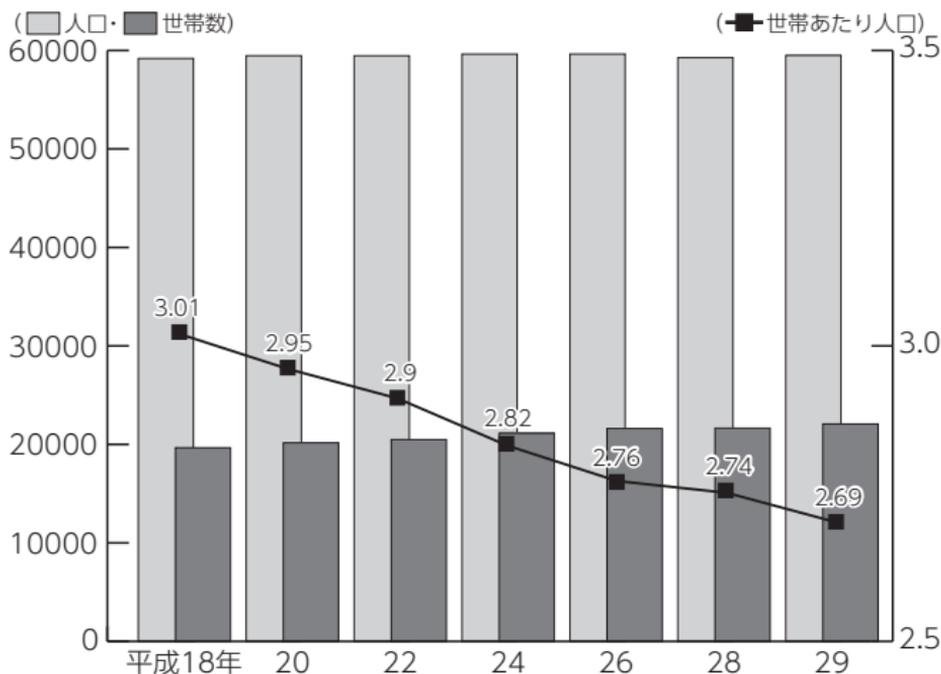
1. 人口と世帯数

人口は微増している中で、世帯数の増加が多いことから、1世帯あたりの人口は少なくなっている。

世帯数の推移と世帯あたりの人口

	平成18年	20	22	24	26	28	29
人 口	59,205	59,488	59,483	59,653	59,657	59,291	59,518
世 帯 数	19,670	20,170	20,501	21,140	21,625	21,661	22,085
世帯あたり 人 口	3.01	2.95	2.9	2.82	2.76	2.74	2.69

資料：栃木県毎月人口推計月報



参 考

平成27年国勢調査 1世帯あたりの人数

単位：人/世帯

宇都宮市	2.39	鹿 沼 市	2.80	大 田 原 市	2.62	那須烏山市	2.87
足 利 市	2.48	日 光 市	2.55	矢 板 市	2.70		
栃 木 市	2.75	小 山 市	2.53	那須塩原市	2.57		
佐 野 市	2.56	真 岡 市	2.85	さくら市	2.87		

平成27年10月1日現在

2. 人口構成と推移

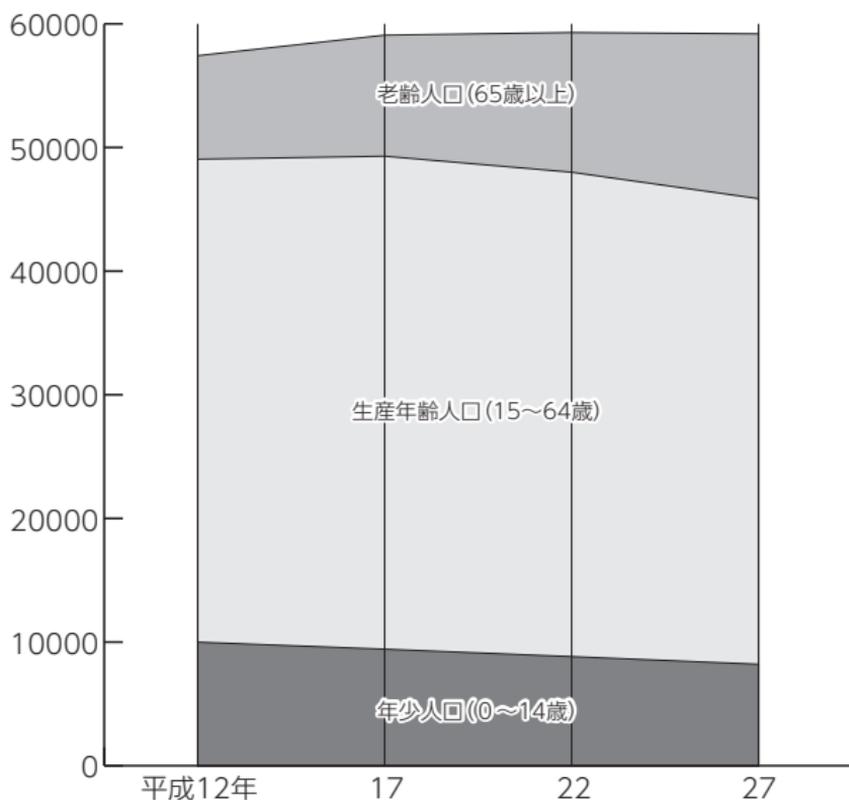
年少人口、生産年齢人口ともに減少傾向であるが、高齢人口は増加していることから、高齢化が進んでいることが分かる。

人口構成と推移

単位：人

	平成12年	17	22	27
年少人口(0～14歳)	9,993	9,426	8,825	8,206
生産年齢人口(15～64歳)	39,057	39,869	39,174	37,656
高齢人口(65歳以上)	8,376	9,790	11,300	13,329

資料：国勢調査



3. DID(人口集中地区)

DID

単位 面積:km²、人口密度:人/km²

	人口	面積	人口密度
南河内地区 国分寺地区	22,487	4.13	5,444.8
石橋地区	10,593	2.15	4,927.0
下野市	33,080	6.28	5,267.5

※ 現行のDIDは、平成27年国勢調査にて設定されたものです



解説

DID(Densely Inhabited District : 人口集中地区)とは

市区町村の境界内において人口密度の高い(約4,000人/Km²以上の)国勢調査区を基礎単位として用いたときに、これらが隣接した地域の人口が5,000人以上を有している市街地がDIDとなります。

このDIDの人口と面積は、国勢調査で得られた結果を用いて算出しています。

Ⅲ 産 業

1. 地価動向

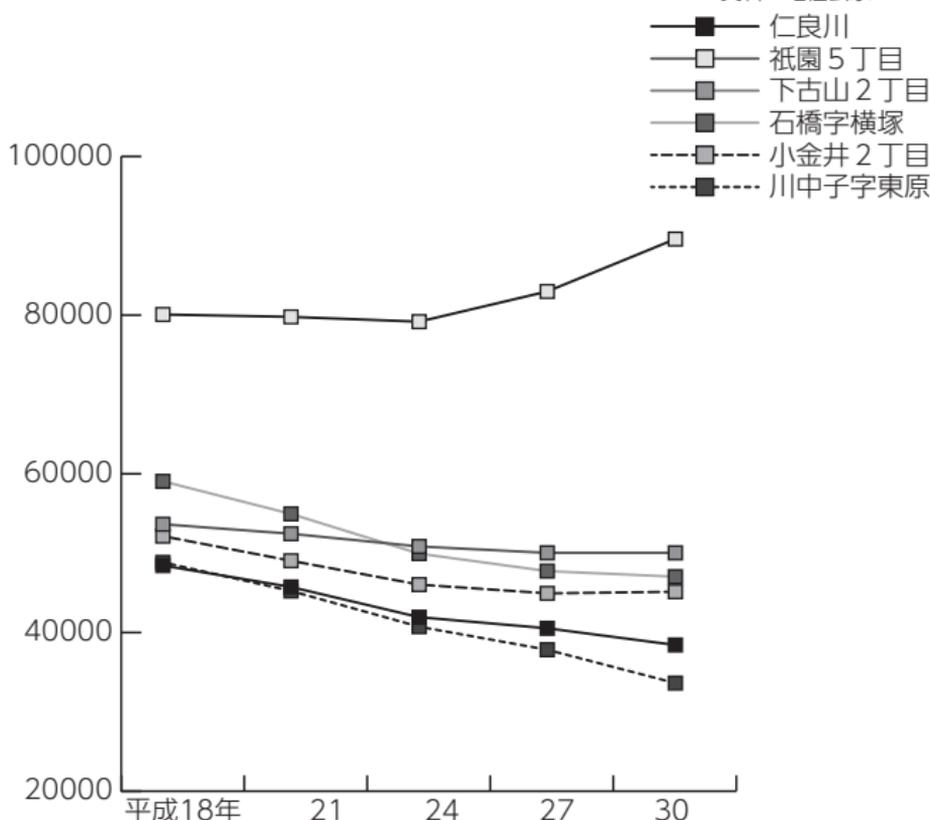
ほとんどの場所において地価が下がっている中で、祇園5丁目は地価が上がっている。

住宅地の地価

単位：円/㎡

	平成18年	21	24	27	30
仁 良 川	48,500	45,800	42,000	40,600	38,500
祇 園 5 丁 目	80,100	79,800	79,200	83,000	89,600
下古山2丁目	53,700	52,500	50,900	50,100	50,100
石橋字横塚	59,100	55,000	50,000	47,800	47,100
小金井2丁目	52,200	49,100	46,100	45,000	45,200
川中子字東原	48,900	45,300	40,800	37,900	33,700

資料：地価公示



解 説

地価公示は、地価公示法第2条第1項の規定に基づき、国土交通省土地鑑定委員会が毎年1月1日における全国の標準地の正常な価格を調査、公示するものです。地価公示制度は、一般の土地の取引価格の指標、不動産鑑定士等の鑑定評価の規準、公共事業用地の取得価格算定の規準とされ、また、相続税評価、固定資産税評価の目安、国土利用計画法に基づく土地取引の届出制における価格算定の規準等となるものです。

2. 産業

(1) 産業別就業者数

第1次産業、第2次産業ともに就業者数は減少傾向となっているが、反対に第3次産業の就業者数は増加している。

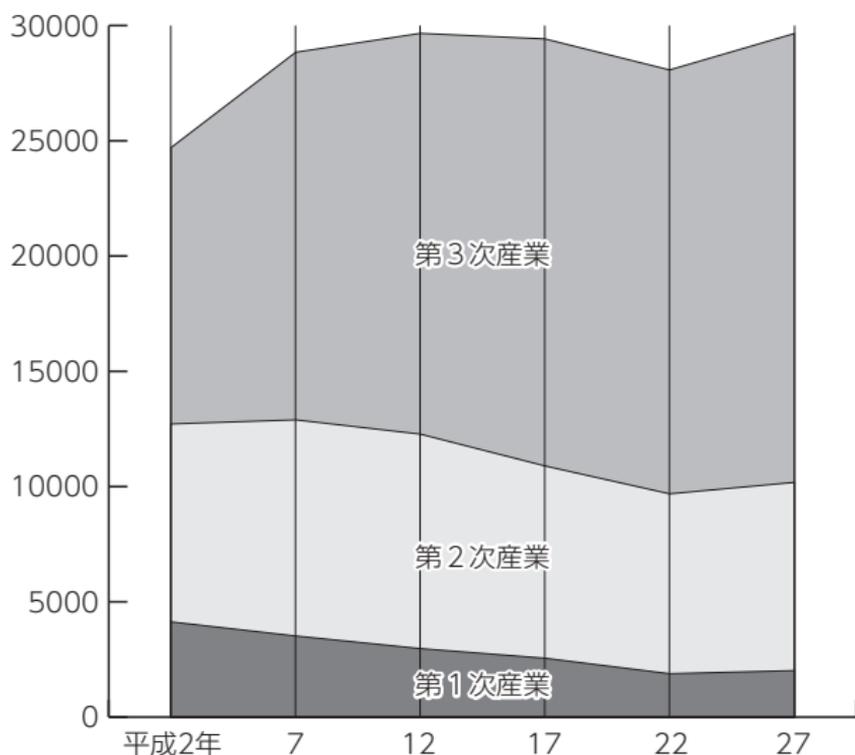
産業別就業者数の推移

単位：人

	平成2年	7	12	17	22	27
第1次産業	4,129	3,517	2,971	2,553	1,881	2,015
第2次産業	8,585	9,376	9,302	8,340	7,803	8,165
第3次産業	11,991	15,947	17,387	18,526	18,390	19,471

※ 3町の合計を下野市として作成

資料：国勢調査



解説

国勢調査に用いている産業分類は、日本標準産業分類を国勢調査に適合するように集約して編成したものであり、産業大分類を3部門に集約している場合、おおむね以下のような区分になる。

第1次産業・・・農業、林業、水産業

第2次産業・・・製造業、鉱業、建設業

第3次産業・・・卸売・小売業、金融・保険業、運輸・通信業、サービス業など

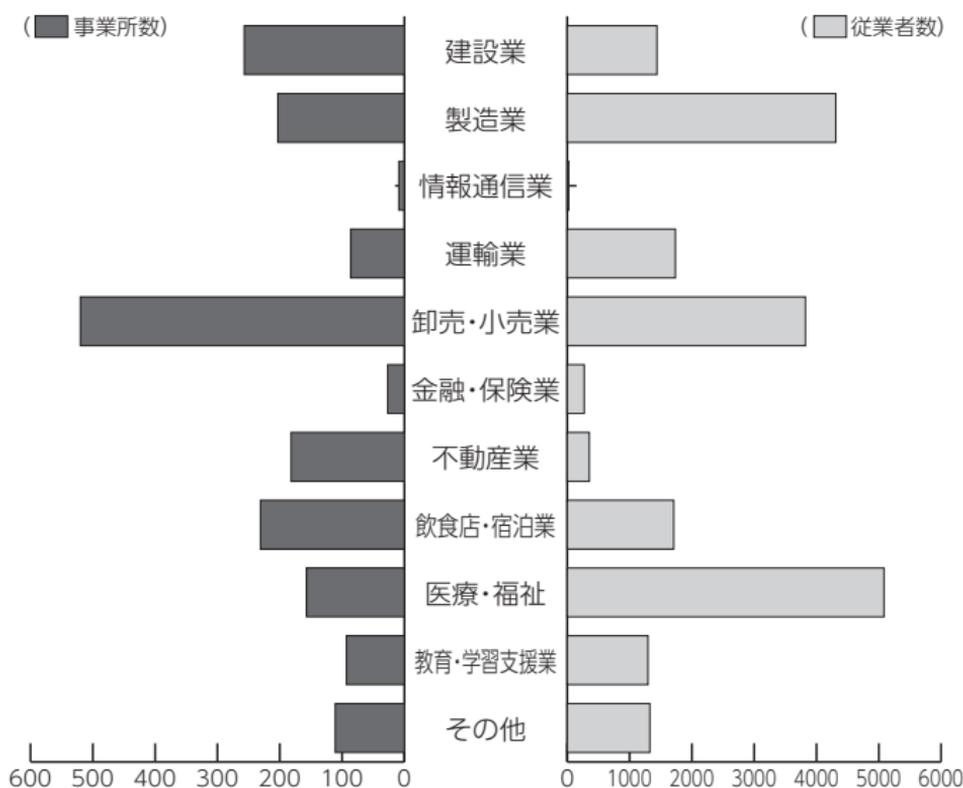
(2) 事業所数と従業者数

事業所数は卸売・小売業が最も多いが、従業者数は医療・福祉が最も多くなっていることから、医療・福祉に関わる人が多いことがわかる。

産業(大分類)別事業所数と従業者数

	建設業	製造業	情報通信業	運輸業	卸売・小売業	金融・保険業	不動産業	飲食店・宿泊業	医療・福祉	教育・学習支援業	その他
事業所数	257	203	9	86	520	27	182	231	157	93	111
従業者数	1,440	4,310	25	1,735	3,823	272	355	1,709	5,083	1,297	1,326

資料：平成26年経済センサス基礎調査



3. 商業

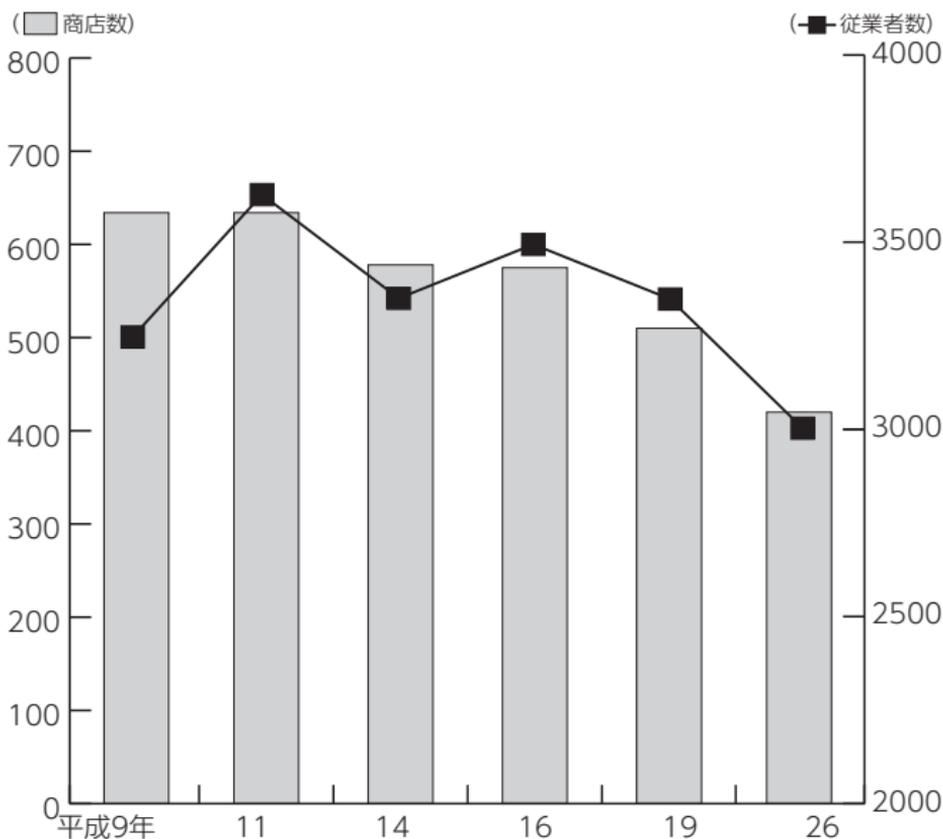
(1) 商店数と従業者数

平成9年から平成26年までの間に商店数はおよそ3割減少しているが、従業者数の減少は1割に満たないことが分かる。

商店数と従業者数の推移

	平成9年	11	14	16	19	26
商店数	634	634	578	575	510	420
従業者数	3,247	3,627	3,350	3,494	3,348	3,003

資料：商業統計調査、経済センサス基礎調査



参考

平成26年経済センサス基礎調査の商店数と従業者数

	商店数	従業者数		商店数	従業者数
宇都宮市	4,446	40,135	真岡市	650	4,375
足利市	1,560	9,641	大田原市	660	3,924
栃木市	1,527	9,614	矢板市	311	1,852
佐野市	1,395	8,753	那須塩原市	1,088	7,830
鹿沼市	947	6,608	さくら市	319	2,216
日光市	925	5,168	那須烏山市	270	1,269
小山市	1,315	10,800			

平成26年7月1日現在

(2)年間商品販売額

年間商品販売額は、商店数や従業者数の減少とともに減少傾向にある。

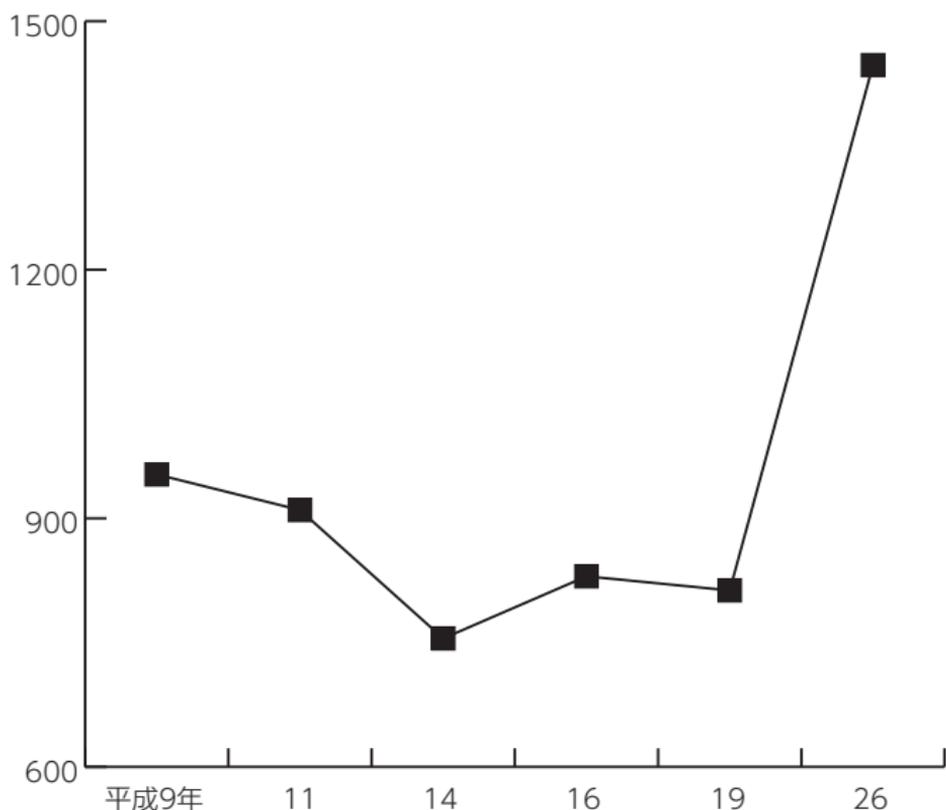
※平成19年以前と平成26年の比較にあたっては、調査区分の変更により集計対象が異なることに留意が必要である。

商店の年間商品販売額の推移

単位：億円

	平成9年	11	14	16	19	26
年間商品販売額	953	910	755	830	813	1,447

資料：商業統計調査、経済センサス基礎調査



参 考

平成26年商業統計調査の年間商品販売額

単位：億円

宇都宮市	20,402	日光市	977	那須塩原市	2,219
足利市	2,585	小山市	3,826	さくら市	606
栃木市	2,776	真岡市	1,029	那須烏山市	220
佐野市	2,876	大田原市	1,154		
鹿沼市	1,937	矢板市	474		

平成26年7月1日現在

4. 工業

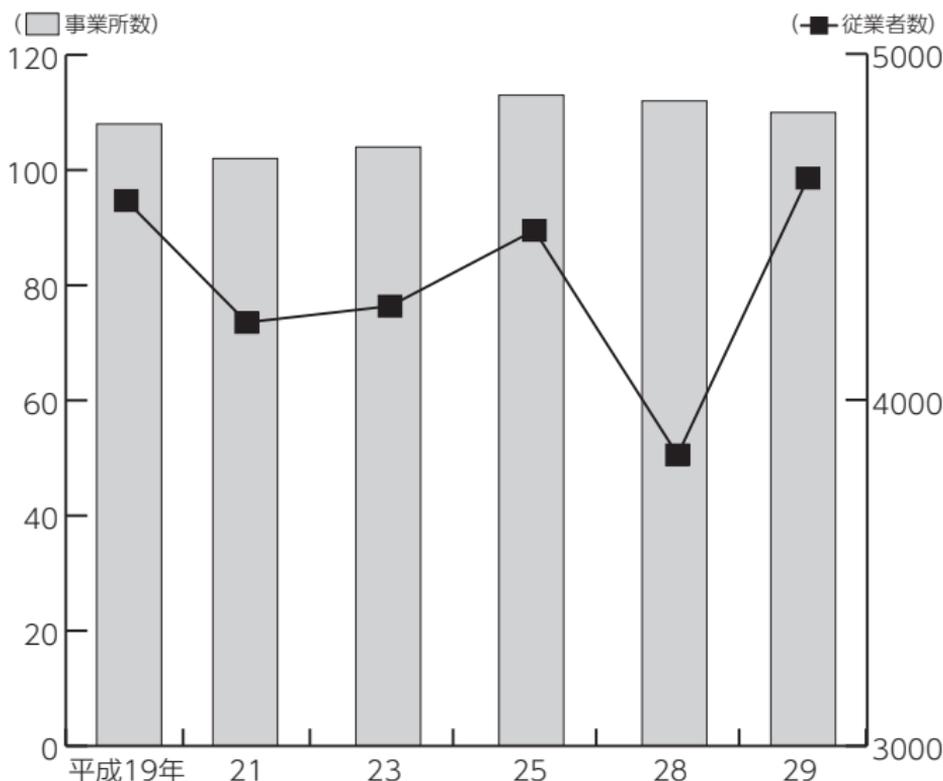
(1) 事業所数と従業者数

生産活動を行う事業所数はほぼ横ばいで推移しているものの、従業者数は減少傾向となっている。

生産活動を行う事業所数と従業者数の推移

	平成19年	21	23	25	28	29
事業所数	108	102	104	113	112	110
従業者数	4,576	4,224	4,271	4,490	3,841	4,641

資料：工業統計、経済センサス活動調査
(従業者4人以上の事業所)



参考

平成29年工業統計調査の事業所数

	事業所数	従業者数		事業所数	従業者数
宇都宮市	520	31,337	真岡市	184	13,516
足利市	538	16,019	大田原市	160	11,454
栃木市	404	19,568	矢板市	63	2,925
佐野市	417	14,147	那須塩原市	235	10,259
鹿沼市	387	14,087	さくら市	105	4,962
日光市	189	7,277	那須烏山市	110	3,162
小山市	271	17,900			

(2) 製造品出荷額

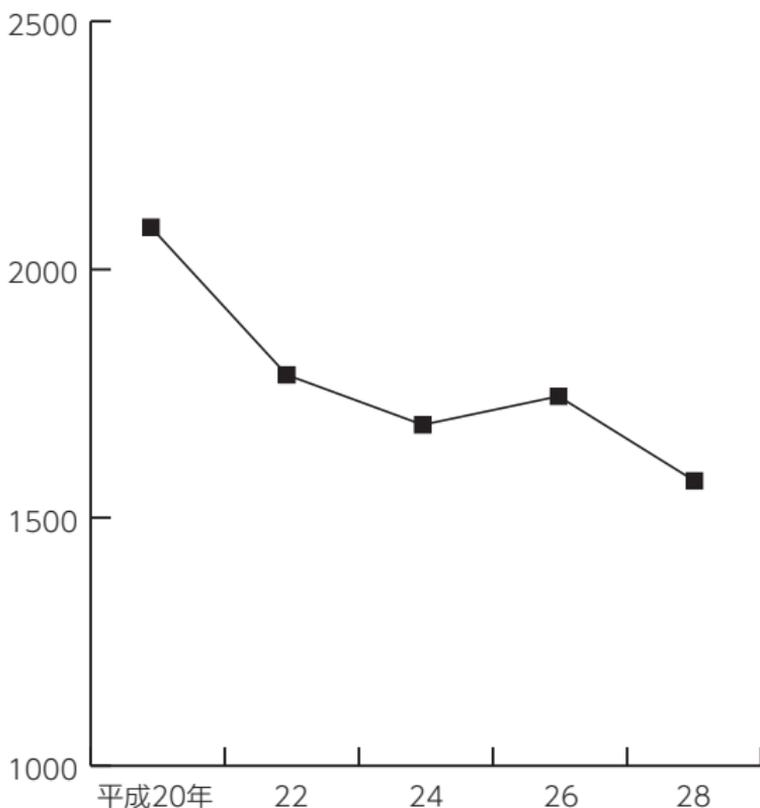
製造品出荷額は減少傾向にある。

製造品出荷額の推移

単位：億円

	平成20年	22	24	26	28
製造品出荷額	2,079	1,789	1,691	1,747	1,581

資料：工業統計、経済センサス活動調査
(従業者4人以上の事業所)



参考

平成28年工業統計調査の製造品出荷額

単位：億円

宇都宮市	21,222	日光市	3,126	那須塩原市	3,658
足利市	3,706	小山市	8,759	さくら市	2,043
栃木市	10,922	真岡市	5,789	那須烏山市	580
佐野市	3,865	大田原市	5,128		
鹿沼市	4,094	矢板市	1,138		

5. 農業

(1) 農家数と経営耕地面積

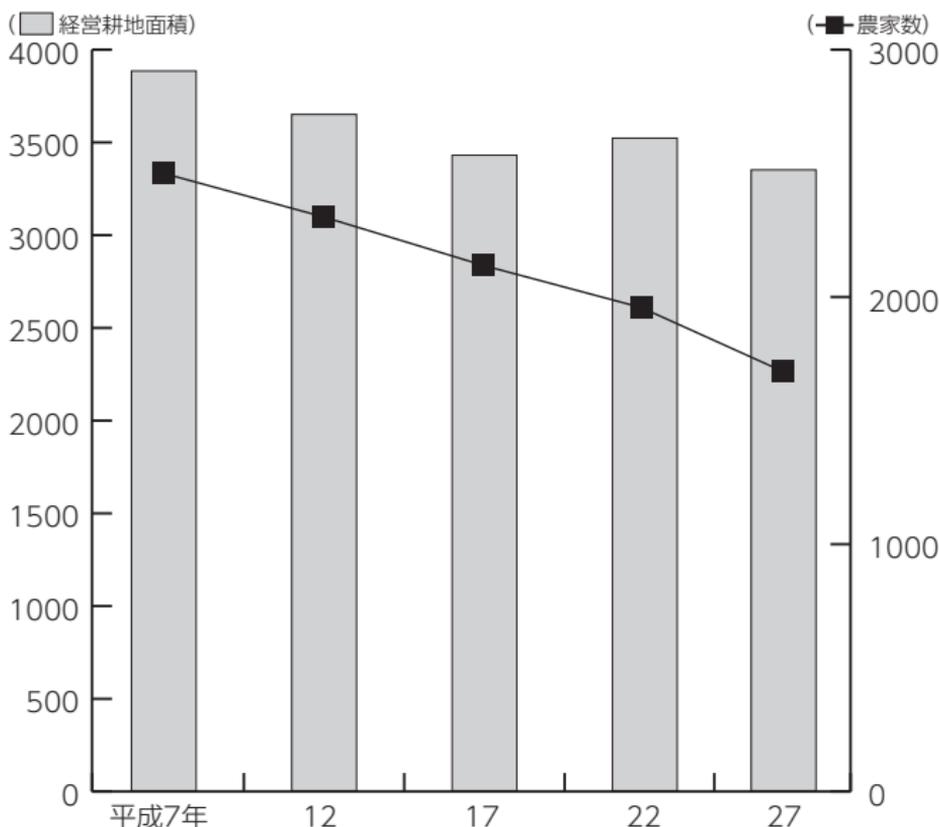
平成7年から27年にかけて、農家数はおよそ3割減少しているものの、経営耕地面積はおよそ1割程度の減少にとどまっている。

農家数経営耕地面積の推移

	平成7年	12	17	22	27
農家数(戸)	2,508	2,330	2,133	1,961	1,702
経営耕地面積 (ha)	3,885	3,651	3,431	3,523	3,352

※ 3町の合計を下野市として作成

資料：農林業センサス



参考

平成27年農林業センサス (農家数：戸、経営耕地面積：ha)

	農家数	経営耕地面積		農家数	経営耕地面積
宇都宮市	5,218	9,899	真岡市	3,741	7,113
足利市	1,987	1,721	大田原市	4,151	10,233
栃木市	5,461	7,760	矢板市	1,163	2,651
佐野市	2,867	2,525	那須塩原市	2,820	8,648
鹿沼市	3,325	4,368	さくら市	1,707	4,394
日光市	2,264	4,295	那須烏山市	2,048	2,474
小山市	2,971	6,211			

平成27年2月1日現在

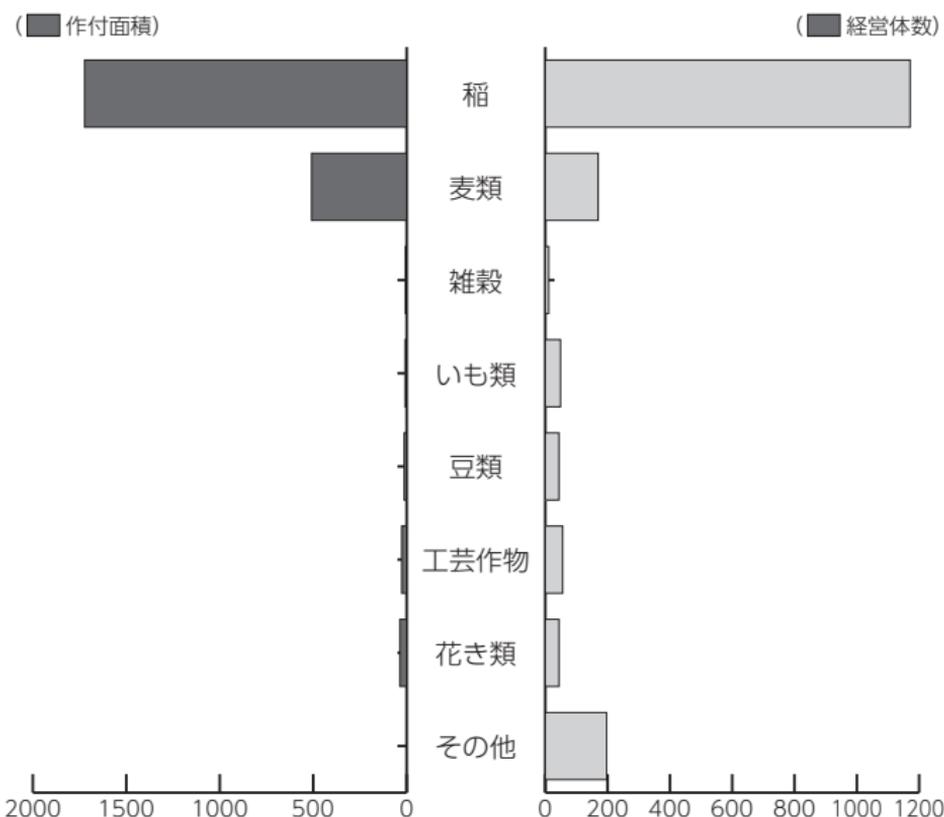
(2) 類別経営体数と作付面積

販売目的で作付け(栽培)した作物の類別経営体数をみると、稲が最も多く、作付面積も最も広いことがわかる。次いで麦類、工芸作物となっている。

販売目的で作付け(栽培)した作物の類別経営体数と作付面積

	稲	麦類	雑穀	いも類	豆類	工芸作物	花き類	その他
経営体数	1,171	170	11	49	44	56	44	197
作付面積 (ha)	1,723	509	8	9	14	27	36	—

資料：農林業センサス(平成27年)



参 考

平成27年農林業センサス (経営体数：戸、作付面積：ha)

		稲	麦類	雑穀	いも類	豆類	工芸作物	花き類	その他
宇都宮市	経営体数	3,412	276	104	146	134	7	115	269
	作付面積	5,823	673	105	6	141	2	79	310
栃木市	経営体数	3,281	783	135	160	153	11	46	322
	作付面積	4,076	1,723	106	7	150		22	469
小山市	経営体数	1,648	370	46	54	72	21	45	287
	作付面積	2,179	861	202	10	118	9		296

平成27年2月1日現在

(3) 水稻収穫量と作付面積

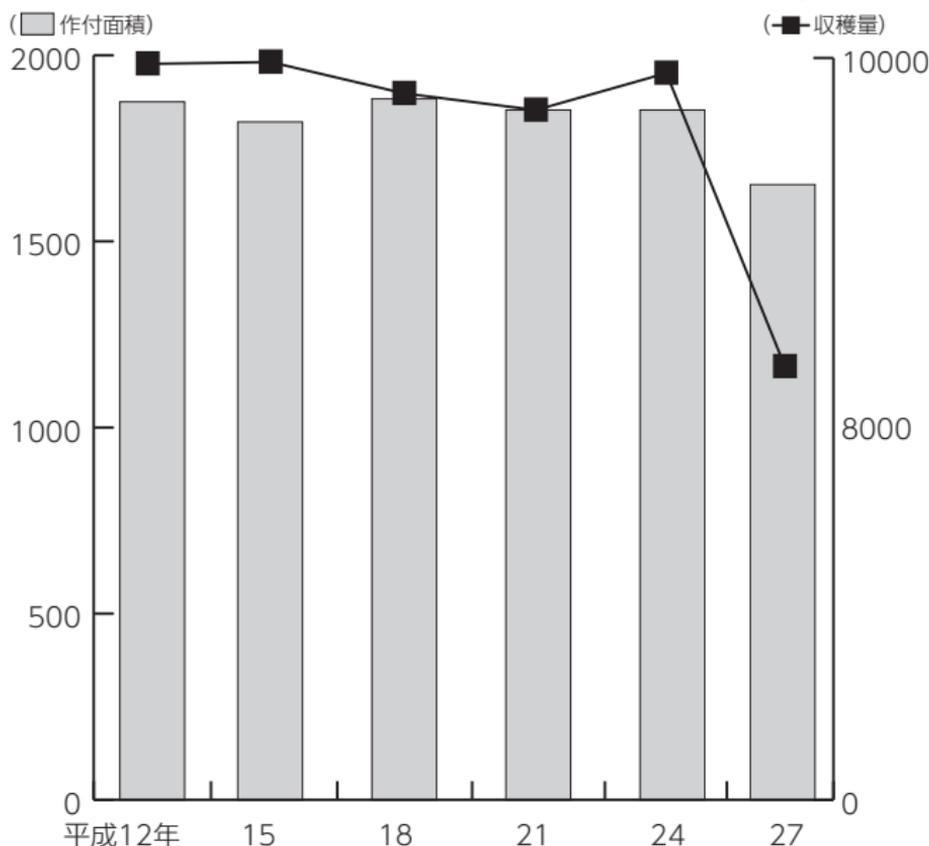
水稻の作付面積は微減となっており、併せて収穫量も微減になっている。

水稻収穫量と作付面積

単位：t

	平成12年	15	18	21	24	27
収穫量(t)	9,980	9,990	9,820	9,730	9,930	8,340
作付面積(ha)	1,872	1,818	1,880	1,850	1,850	1,650

資料：栃木県統計年鑑



参考

平成27年水稻収穫量と作付面積 (収穫量：t、作付面積：ha)

	収穫量	作付面積		収穫量	作付面積
宇都宮市	34,100	6,430	真岡市	21,900	3,980
足利市	4,800	996	大田原市	38,200	6,630
栃木市	21,600	4,500	矢板市	9,260	1,730
佐野市	7,580	1,670	那須塩原市	24,800	4,360
鹿沼市	10,200	2,150	さくら市	18,000	3,200
日光市	11,700	2,380	那須烏山市	8,000	1,490
小山市	15,100	3,030			

資料：栃木県統計年鑑

6. 林業

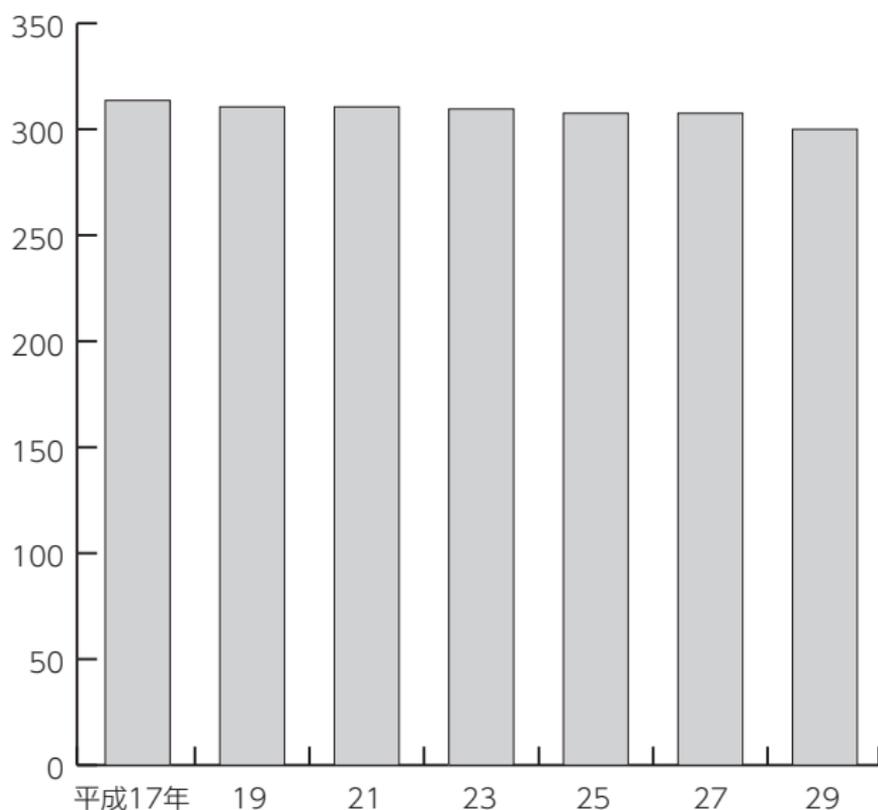
林野面積はほぼ横ばいで推移している。

林野面積の推移

単位：ha

	平成17年	19	21	23	25	27	29
林野面積	312	309	309	308	306	306	300

資料：栃木県環境森林部



参考

平成29年の林野面積

単位：ha

宇都宮市	8,180	日光市	125,294	那須塩原市	38,497
足利市	7,947	小山市	551	さくら市	2,412
栃木市	8,382	真岡市	1,435	那須烏山市	8,132
佐野市	21,809	大田原市	15,302		
鹿沼市	33,661	矢板市	9,752		

IV 医療・社会福祉

1. 医療

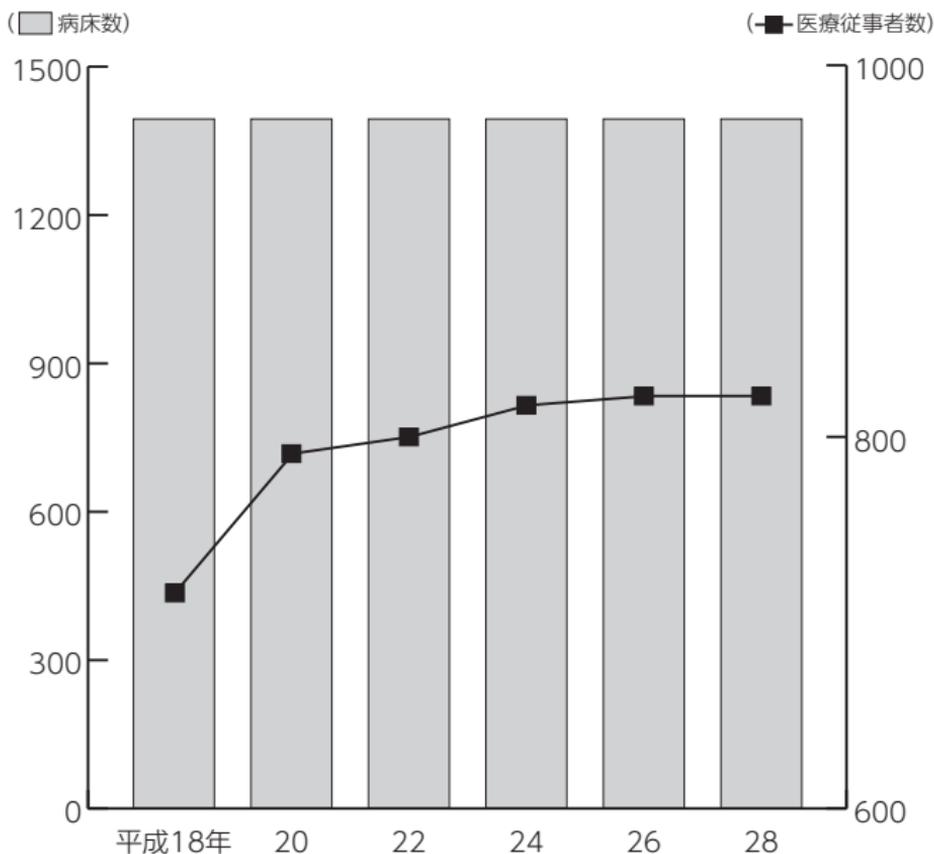
(1) 病床数と医療従事者数

一般病院の病床数に変わりはないが、医療従事者数は増加傾向にある。

一般病院の病床数と医療従事者数の推移

	平成18年	20	22	24	26	28
病床数	1,394	1,394	1,394	1,394	1,394	1,394
医療従事者数	716	791	800	817	822	822

※資料：栃木県保健統計年報



※ 一般病院は自治医科大学附属病院(南河内地区)石橋総合病院(石橋地区)・小金井中央病院(国分寺地区)の3病院となる。

解説

- ① 一般病院・・・下記の②～④以外で一般病床をもつ病院
- ② 精神病院・・・精神病床のみの病院
- ③ 結核病院・・・結核病床のみの病院
- ④ 感染症病院・・・感染症病床のみの病院

(2)死因別死亡者数

死因第1位は悪性新生物であり、次いで心疾患、呼吸器系疾患となっている。

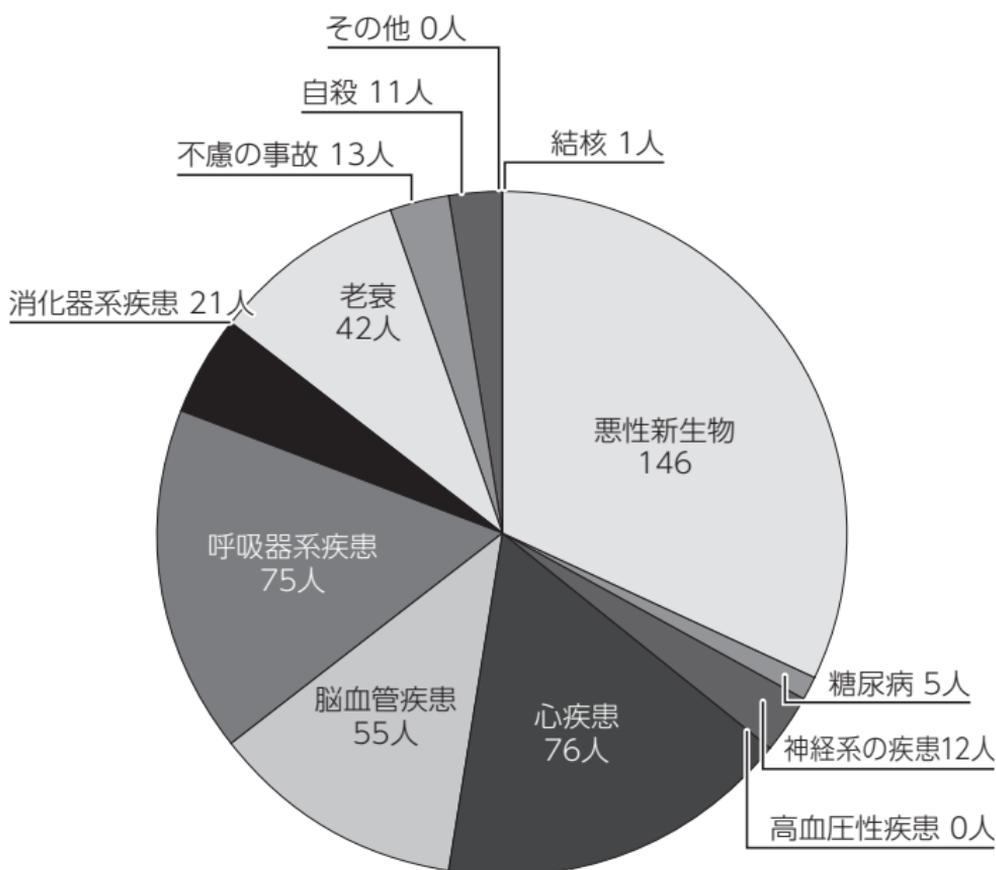
平成28年死因別死亡者数

単位：人

結核	悪性新生物	糖尿病	神経系の疾患	高血圧性疾患	心疾患	脳血管疾患	呼吸器系疾患	消化器系疾患	老衰	不慮の事故	自殺	その他
1	146	5	12	0	76	55	75	21	42	13	11	0

※ 悪性新生物とはガンのことである

資料：栃木県保健統計年報



2. 介護保険

(1)被保険者数と要介護者数

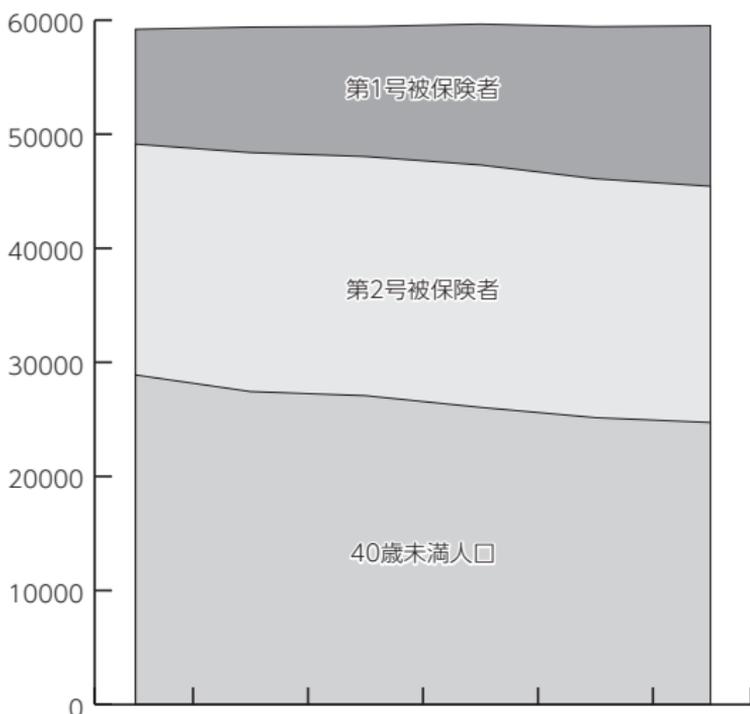
介護保険第2号被保険者数に変化はないが、第1号被保険者数は年々増加し、それに伴い要介護者数も上昇している。

介護保険者数と要介護者数の推移

単位：人

	平成18年度	21	23	25	27	29
第1号被保険者数	10,073	11,003	11,400	12,359	13,338	14,077
第2号被保険者数	20,238	20,950	20,968	21,249	20,942	20,711
40歳未満人口	28,894	27,439	27,077	26,053	25,151	24,727
市人口	59,205	59,392	59,445	59,661	59,431	59,515
要介護者数	1,322	1,422	1,576	1,782	2,087	2,125

資料：介護保険事業状況報告



解説

介護保険は、40歳以上の皆さんが保険料を負担し、介護を必要とされる方やその家族が抱えている介護の不安や負担を社会全体で支える制度です。

○第1号被保険者…市内に住んでいる65歳以上の方

○第2号被保険者…市内に住んでいる40歳から64歳までの医療保険に加入している方

(2)要介護者数内訳

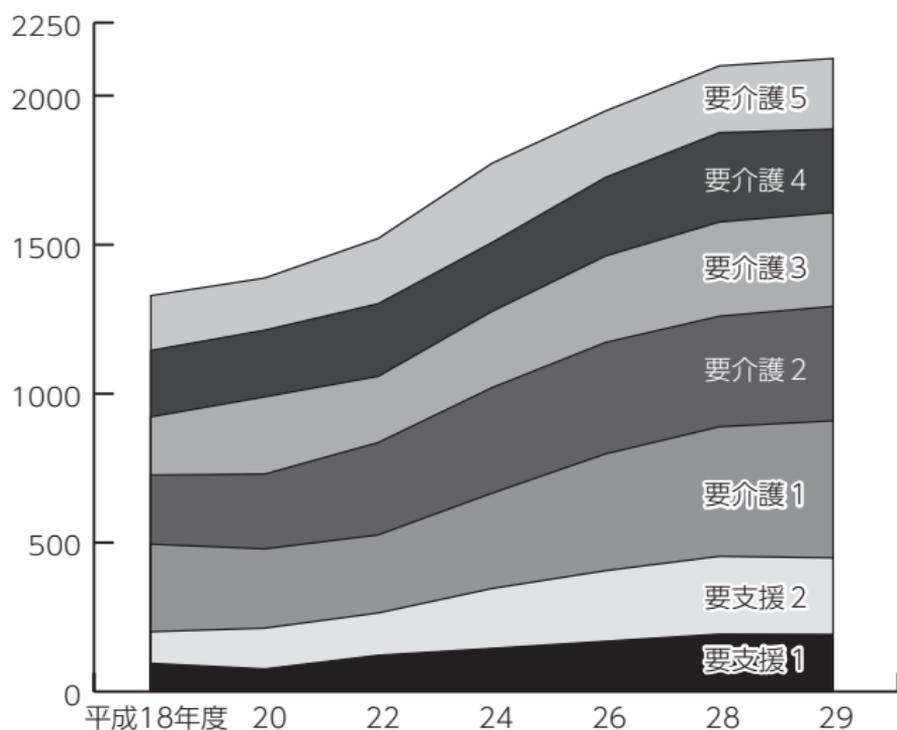
平成18年度から28年度にかけて要支援者、要介護者ともに増加している。

要支援者、要介護者数内訳

単位：人

	平成18年度	20	22	24	26	28	29
要支援1	95	76	122	145	169	193	192
要支援2	106	137	142	201	237	261	257
要介護1	294	266	262	320	392	435	460
要介護2	232	251	310	354	374	371	384
要介護3	195	259	222	256	290	316	315
要介護4	223	224	244	231	264	300	280
要介護5	184	175	219	266	223	224	237

資料：介護保険事業状況報告(各年度末現在)



解説

要支援

日常生活上の基本動作についてはほぼ自分で行うことが可能だが、日常生活動作の介助や現在の状態の防止により要介護状態となることの予防に資するように、手段的日常生活について何らかの支援を要する状態。

要介護1～5

日常生活上の基本的動作についても自分で行うことが困難であり、何らかの介護を要する状態。数字が大きいほど介護の必要性が高いことを示す。

(3) サービス施設利用者数

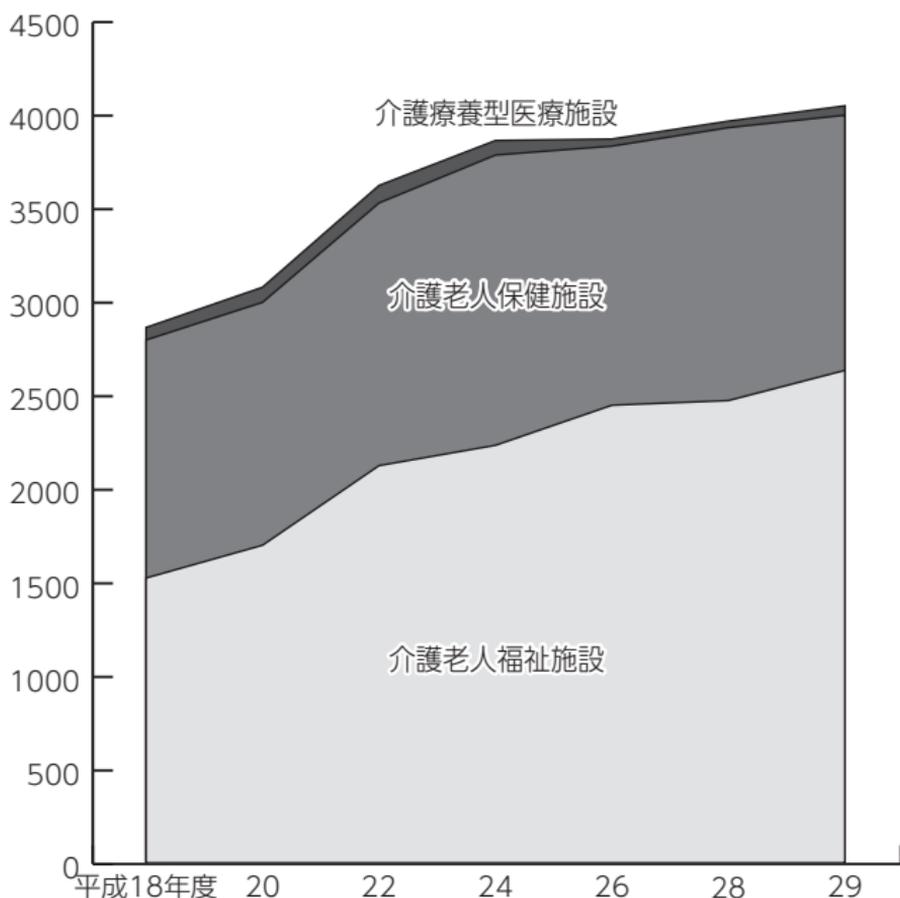
老人福祉施設、老人保健施設の利用者数は増加しているが、介護療養型医療施設の利用は減少傾向である。

サービス施設利用者数の推移

単位：人(延べ人数)

	平成18年度	20	22	24	26	28	29
介護老人福祉施設	1,528	1,704	2,131	2,240	2,455	2,480	2,642
介護老人保健施設	1,277	1,303	1,409	1,557	1,390	1,464	1,369
介護療養型医療施設	67	81	94	78	38	35	50

資料：介護保険事業状況報告年報



解説

介護老人福祉施設・・・常時介護が必要で居宅での生活が困難な人が入所して、日常生活上の介護が受けられます。

介護老人保健施設・・・状態が安定している人が在宅復帰できるよう、リハビリテーションを中心としたケアを行います。

介護療養型医療施設・・・急性期の治療を終え、長期の療養を必要とする人のための医療施設です。

3. 生活保護

平成18年から現在にかけて生活保護世帯数、人数ともに倍以上に増加している。

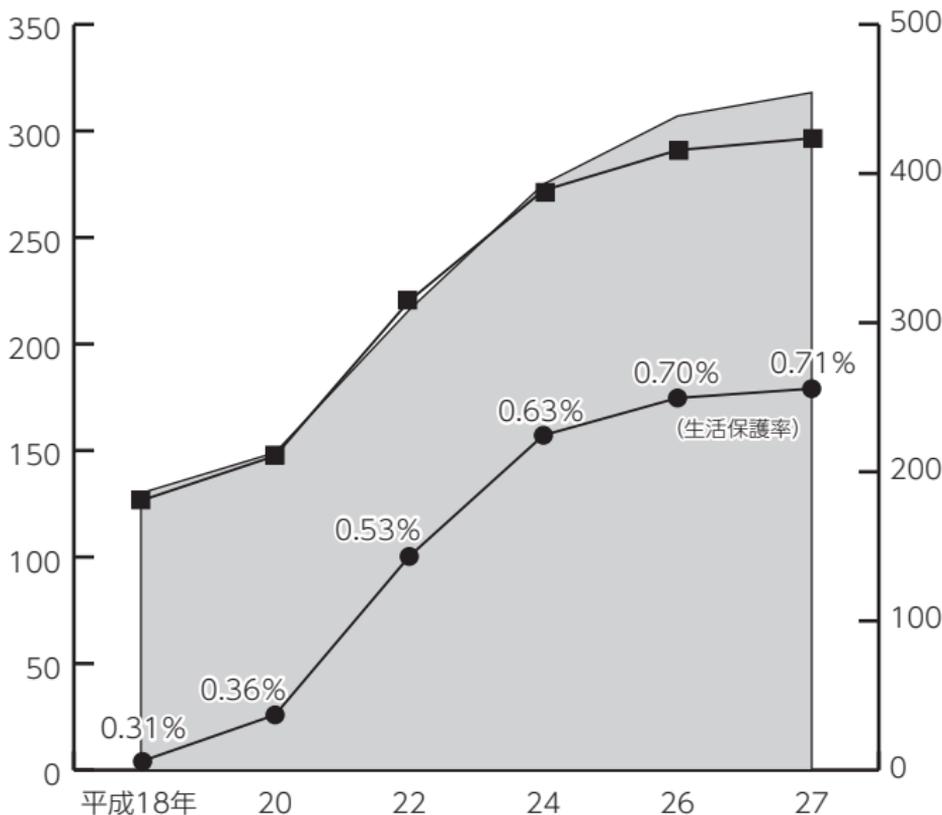
生活保護世帯数と人数の推移

	平成18年	20	22	24	26	27
生活保護世帯数	130	149	216	275	307	318
生活保護人数(人)	182	212	316	390	417	425
市人口(人)	59,205	59,488	59,483	59,653	59,657	59,431
生活保護率(%)	0.31	0.36	0.53	0.66	0.70	0.71

1年間の合計を12ヶ月で割った平均 資料：栃木県統計年鑑 市人口は各年の10月1日のもの

(■生活保護世帯数)

(●生活保護人数)



参考

生活保護世帯数

単位：世帯

	世帯数	人数	保護率		世帯数	人数	保護率
宇都宮市	6,561	8,676	1.67	真岡市	627	864	1.09
足利市	1,248	1,533	1.03	大田原市	519	673	0.89
栃木市	1,127	1,478	0.89	矢板市	227	274	0.82
佐野市	930	1,160	0.98	那須塩原市	808	1,047	0.89
鹿沼市	536	660	0.67	さくら市	216	282	0.63
日光市	655	830	1.00	那須烏山市	123	175	0.65
小山市	1,125	1,468	0.88				

平成27年度の平均

V 上下水道

1. 上水道

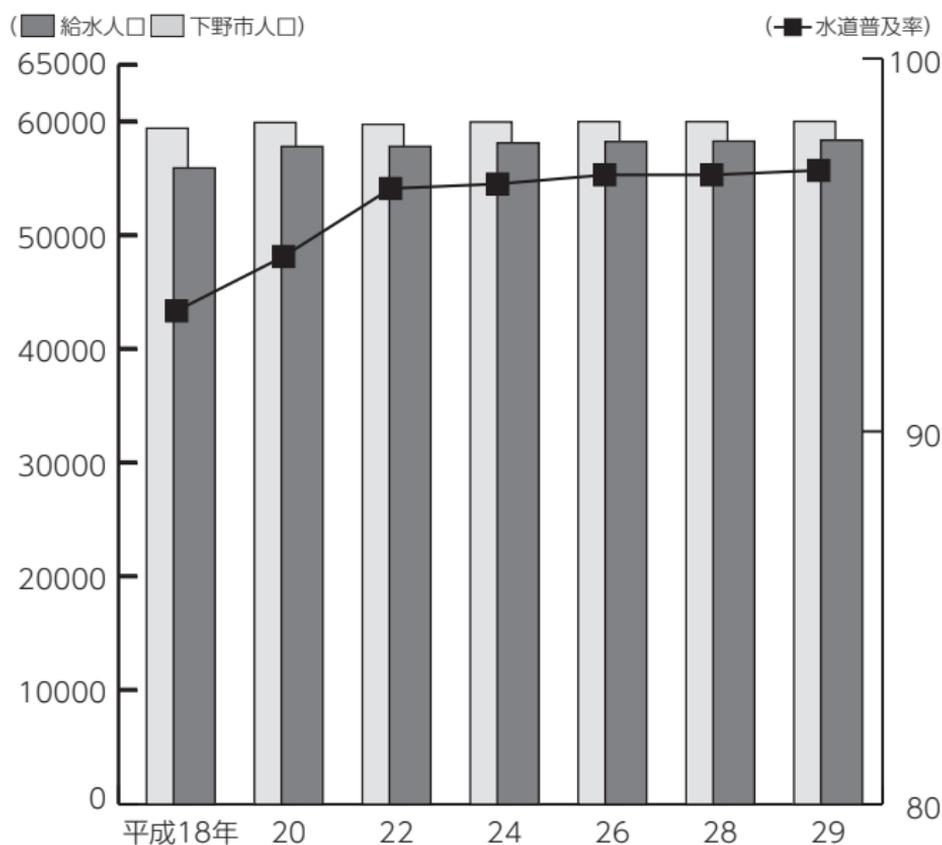
水道普及率は9割以上であり、ほぼ全ての人が水道を利用している。

水道普及率の推移

単位：人

	平成18年	20	22	24	26	28	29
給水人口 (人)	55,983	57,912	57,880	58,191	58,304	58,344	58,420
市人口 (人)	59,478	59,985	59,823	60,034	60,066	60,062	60,084
水道普及率 (%)	94.1	95.3	96.8	96.9	97.1	97.1	97.2

資料：市水道課



2. 下水道

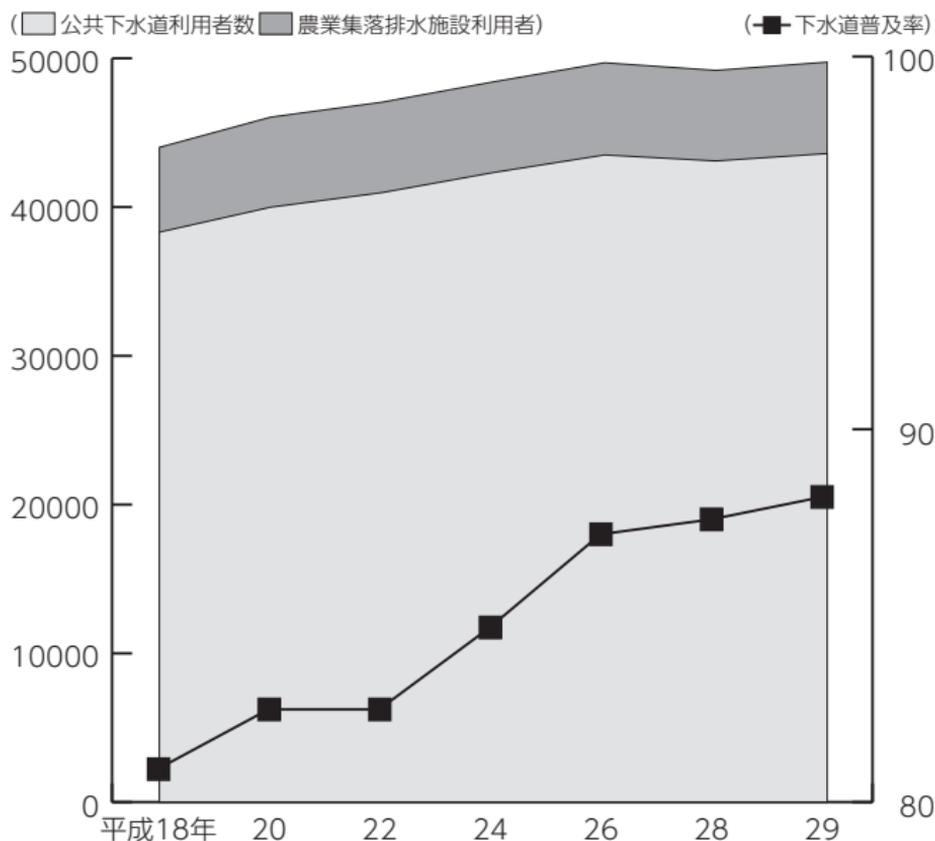
公共下水道と農業集落排水施設の普及率は、約9割となっている。

下水道普及率の推移

単位：人

	平成18年	20	22	24	26	28	29
公共下水道利用者数	38,424	40,107	41,089	42,442	43,630	43,226	43,723
農業集落排水施設利用者数	5,715	6,072	6,097	6,115	6,215	6,106	6,166
下水道普及率(%)	80.9	82.5	82.5	84.7	87.2	87.6	88.2

※ 下水道普及率は公共下水道と農業集落の数値を合わせたもの 資料：市下水道課



解説

公共下水道：主として市街地における下水を排除し、又は処理するために地方公共団体が管理する下水道で、終末処理場を有するもの又は流域下水道に接続するものであり、かつ、汚水を排除すべき排水施設の相当部分が暗渠である構造のもの(複数の市町村区域にまたがる場合は流域下水道という)

農業集落排水：農業用排水の水質保全と農村環境の改善を図り、併せて公共用水域の水質保全に寄与することを目的として、農業集落における汚水を処理するための処理施設を有するもの

VI 建設

1. 道路

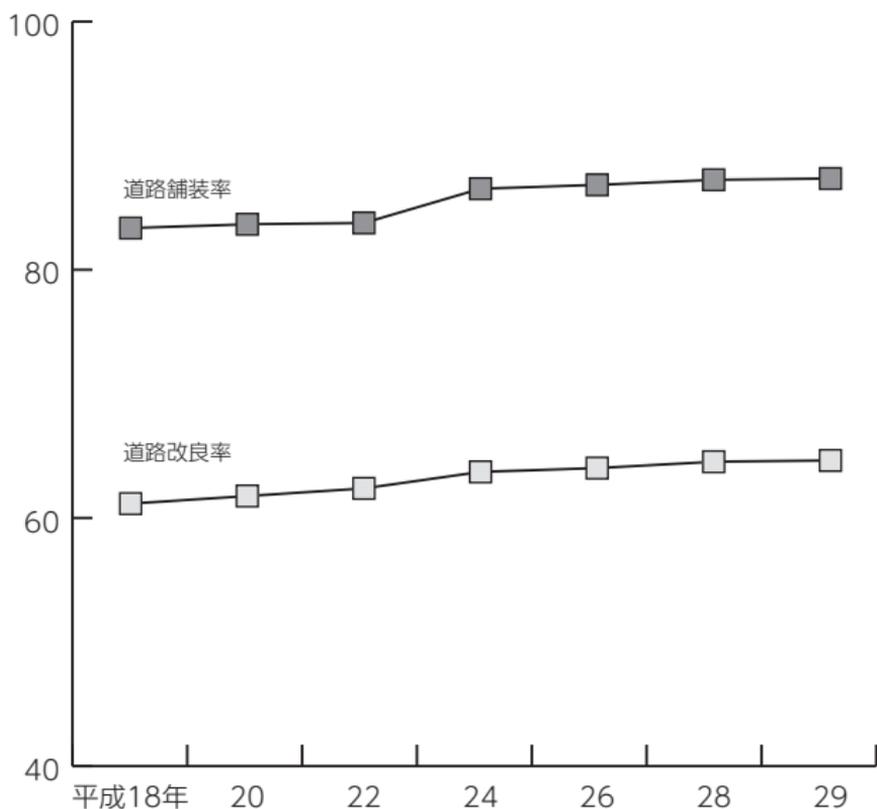
平成18年から29年にかけて、道路改良率は3.4%、道路舗装率は3.9%増加している。

道路改良率と道路舗装率の推移

単位：%

	平成18年	20	22	24	26	28	29
道路改良率	61.2	61.8	62.4	63.7	64.0	64.5	64.6
道路舗装率	82.9	83.2	83.3	86.0	86.3	86.7	86.8

資料：道路現況調査



Ⅶ 衛生・環境

1. ごみ排出量

ごみの排出量は一般ごみ、資源ごみともに減少傾向にあり、全体としても減少傾向にある。

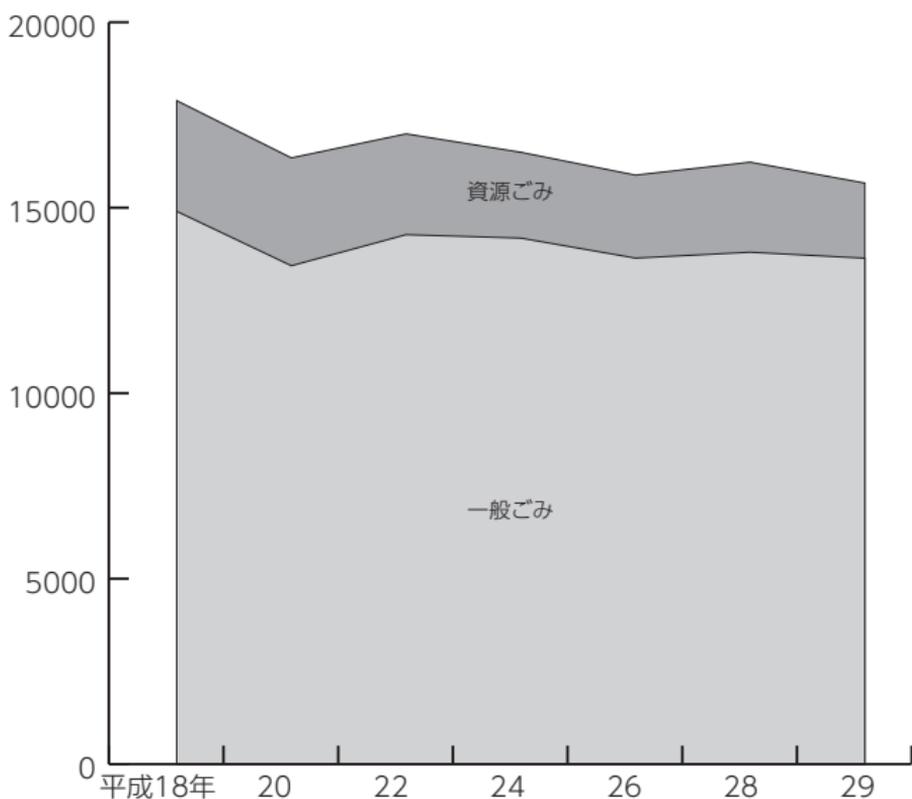
ごみの総排出量

単位：t

	平成18年度	20	22	24	26	28	29
一般ごみ	14,907	13,439	14,277	14,185	13,645	13,804	13,643
資源ごみ	2,985	2,909	2,719	2,315	2,238	2,428	2,026
総排出量	17,892	16,348	16,031	15,963	15,443	15,800	15,722

ごみの総排出量は一般ごみと資源ごみの合計を換算する

資料：市環境課



2. し尿収集量

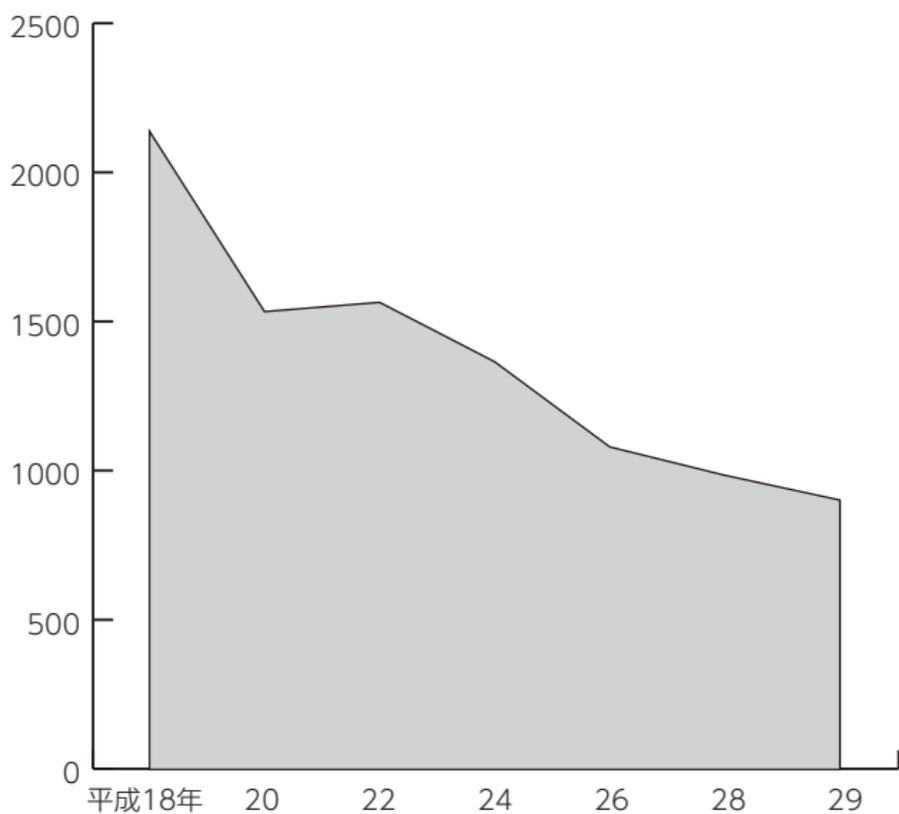
平成18年度から比べてし尿収集量は半分以下に減少している。

し尿収集量の推移

単位：kℓ

	平成18年度	20	22	24	26	28	29
し尿収集量	2,137	1,533	1,564	1,365	1,080	985	902

資料：市環境課



Ⅳ 教育

1. 幼稚園・認定こども園・保育園

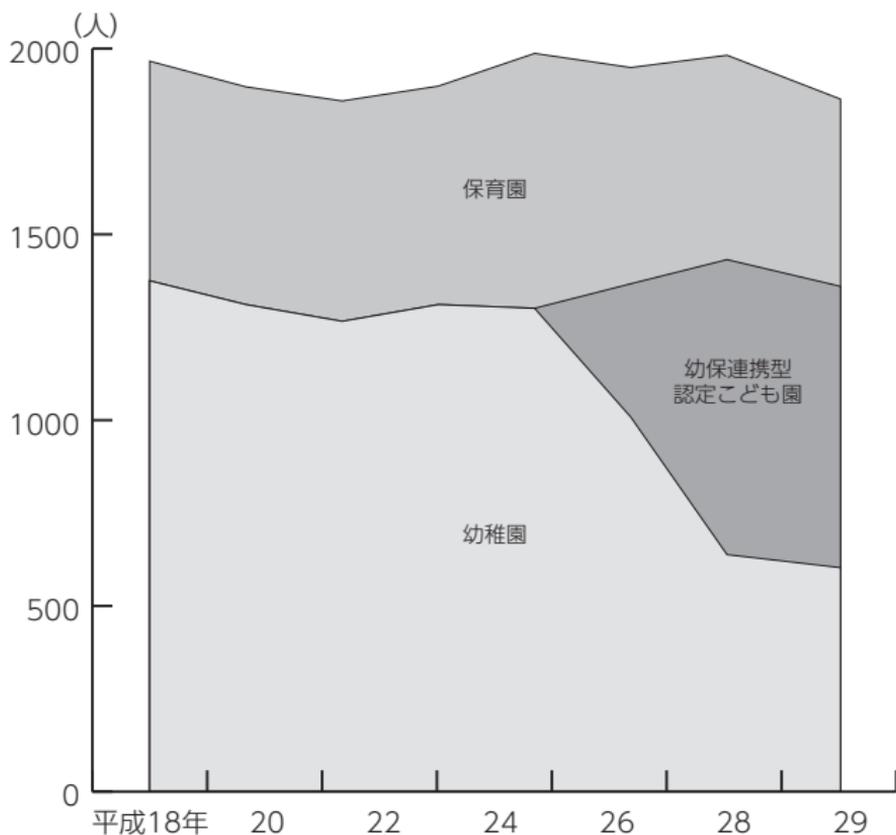
平成27年に子ども・子育て支援制度へ移行したことに伴い、幼保連携型認定こども園に変わったが、総受け入れ人数は10年前から現在まで横ばいである。

幼稚園・認定こども園・保育園

単位：学級・人

	幼稚園		幼保連携型 認定こども園		保育園	
	施設数	人数	施設数	人数	施設数	人数
平成18年	7	1,375			7	591
20	7	1,311			8	586
22	7	1,266			8	593
24	7	1,311			9	588
26	7	1,301			10	686
27	5	1,008			2	359
28	3	638	4	794	8	550
29	3	603	4	757	8	504

資料：学校基本調査、市こども福祉課



2. 小学校・中学校

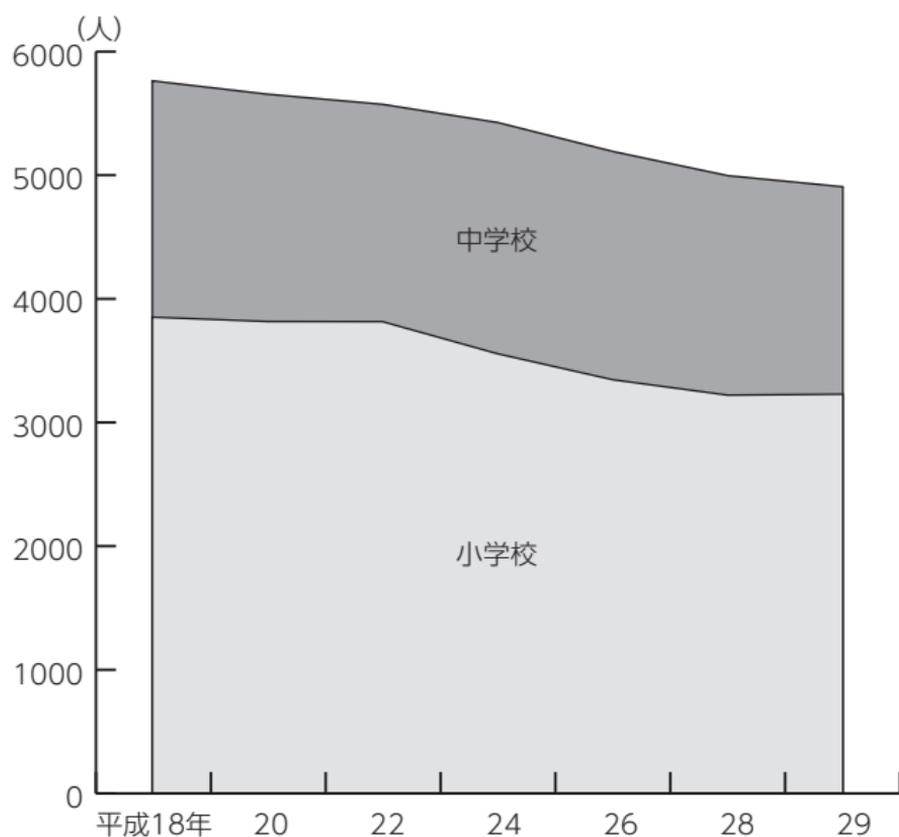
小学校12校、中学校4校の中で、児童数・生徒数ともに減少傾向にある。

小学校学級数・児童数の推移

単位：学級・人

	小学校		中学校	
	学級数	児童数	学級数	生徒数
平成18年	142	3,853	65	1,912
20	145	3,818	63	1,839
22	148	3,817	63	1,758
24	151	3,557	68	1,871
26	142	3,347	67	1,847
28	138	3,222	63	1,776
29	142	3,230	61	1,678

資料：学校基本調査



3. 高等学校

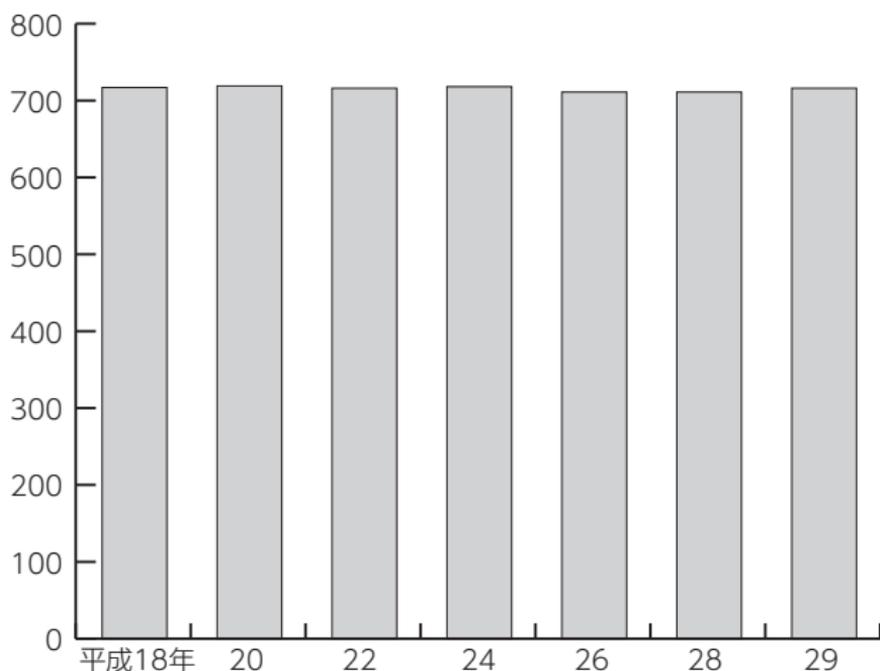
高等学校は石橋高等学校1校であり、学級数・生徒数ともに横ばいである。

高校学級数・生徒数の推移

単位：学級・人

	高等学校	
	学級数	生徒数
平成18年	18	717
20	18	719
22	18	716
24	18	718
26	18	711
28	18	711
29	18	716

資料：学校基本調査



4. 大学・大学院

大学・大学院数は自治医科大学1校である。

医学部の学生数

単位：人

	1年生	2年生	3年生	4年生	5年生	6年生	合計
男	74	93	82	78	93	85	505
女	51	30	47	42	33	46	249
合計	125	123	129	120	126	131	754

看護学部の学生数

単位：人

	1年生	2年生	3年生	4年生	合計
男	2	2	4	6	14
女	103	103	100	102	408
合計	105	105	104	108	422

大学院の専攻別学生数

単位：人

		1年生	2年生	3年生	4年生	合計
医科学専攻	男	2	3			5
	女	3	1			4
	合計	5	4			9
環境生態学系専攻	男	0	0	1	0	1
	女	0	1	0	0	1
	合計	0	1	1	0	2
地域医療学系専攻	男	16	21	18	22	77
	女	9	7	7	9	32
	合計	25	28	25	31	109
人間生物学系専攻	男	3	3	7	2	15
	女	2	1	1	2	6
	合計	5	4	8	4	21
看護学専攻	男	0	1	1		2
	女	2	1	6		9
	合計	2	2	7		11

資料：自治医科大学ホームページ

Ⅸ 安全安心

1. 火災

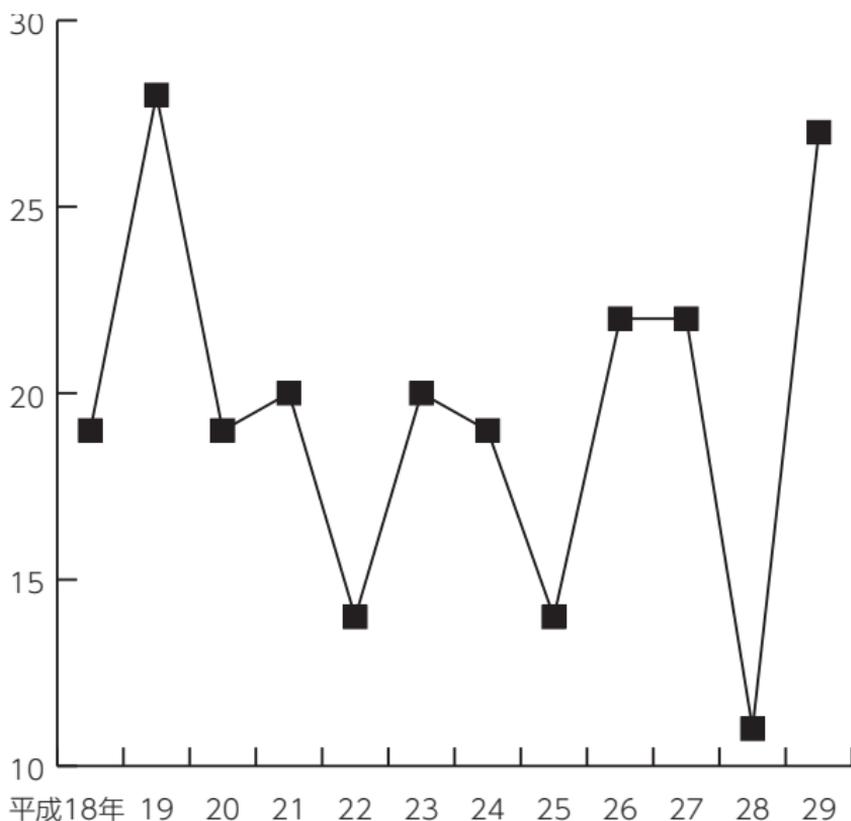
火災の発生件数は年によって差があるものの、平成29年は27件と近年の中でも火災が多い年であった。

火災件数の推移

単位：件

	平成18年	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29
下野市	19	28	19	20	14	20	19	14	22	22	11	27

資料：石橋地区消防本部石橋消防署



2. 交通事故件数・死傷者数

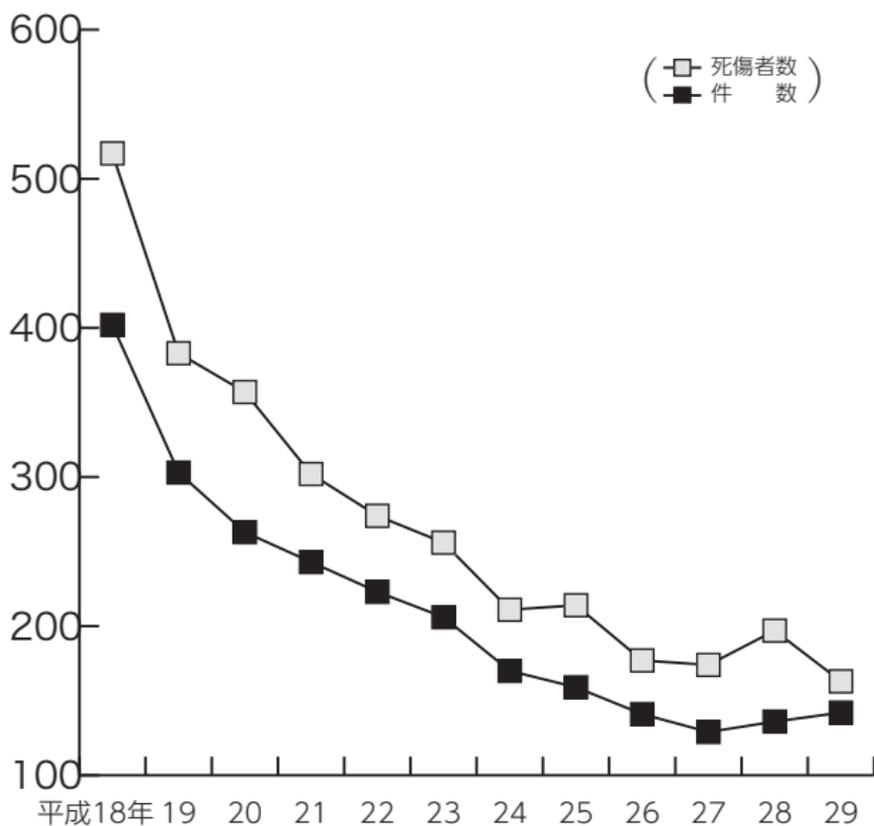
平成18年以降、交通事故件数・死傷者数は年々減少し、近年では減少が緩やかになり、横ばいになりつつある。

交通事故件数の推移

単位：件

	平成18年	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29
件数	402	303	263	243	223	206	170	159	141	129	136	142
死傷者数	517	383	357	302	274	256	211	214	177	174	197	163

資料：下野警察署



3. 刑法犯認知件数

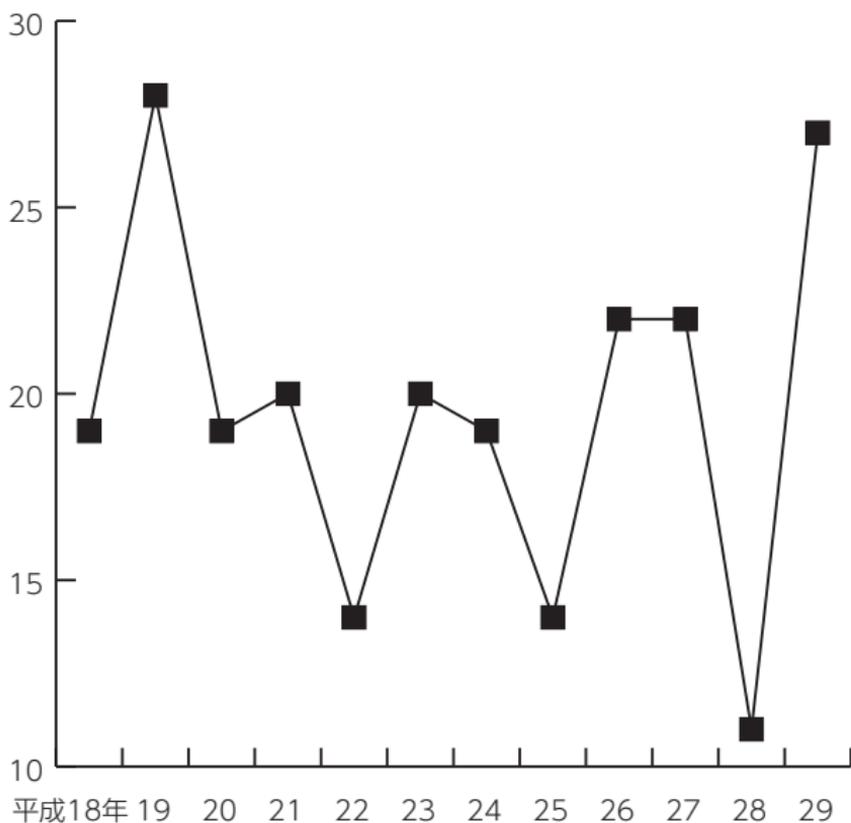
平成18年以降、刑法犯認知件数は減少している。

刑法犯認知件数の推移

単位：件

	平成18年	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29
下野市	19	28	19	20	14	20	19	14	22	22	11	27

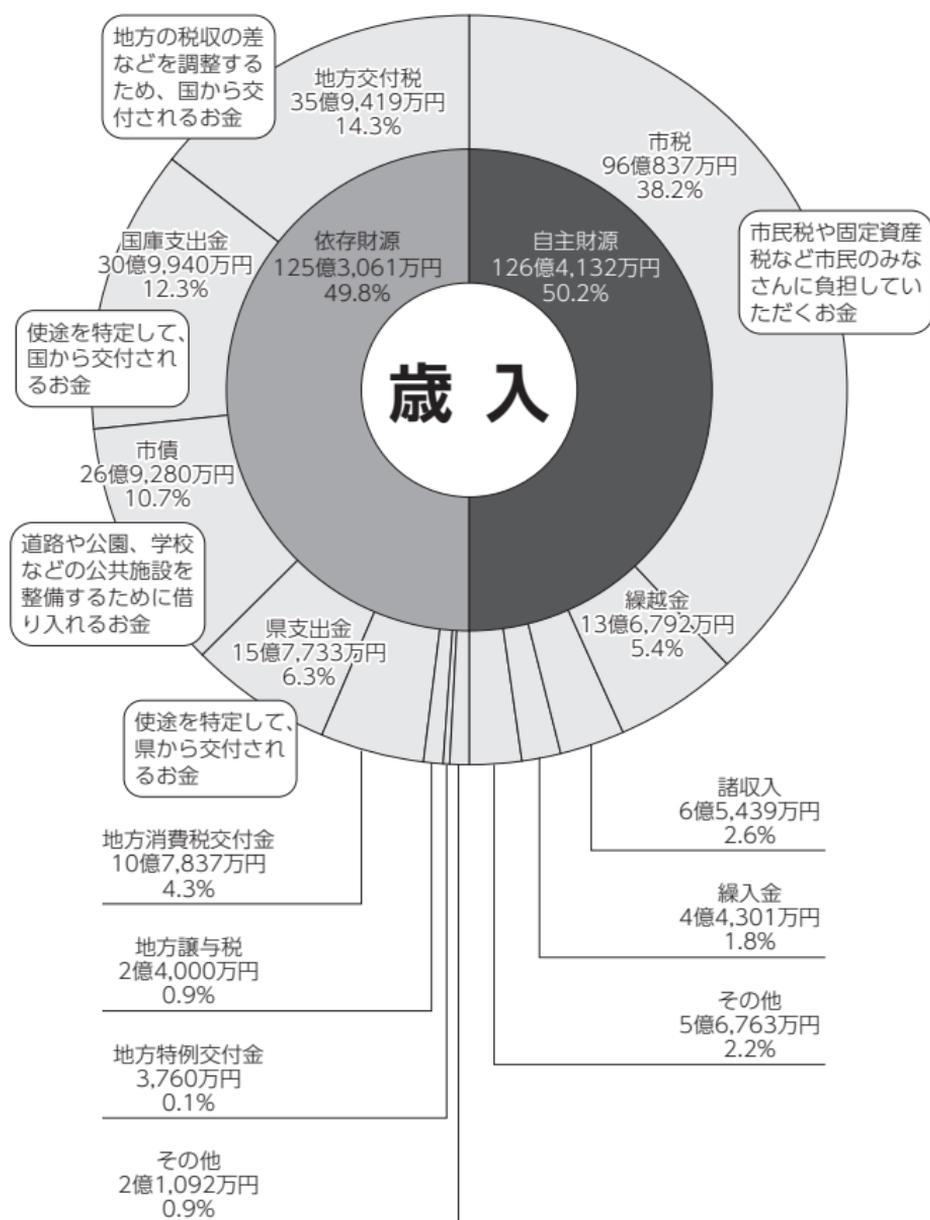
資料：下野警察署



X 財政

1. 平成29年度一般会計決算額

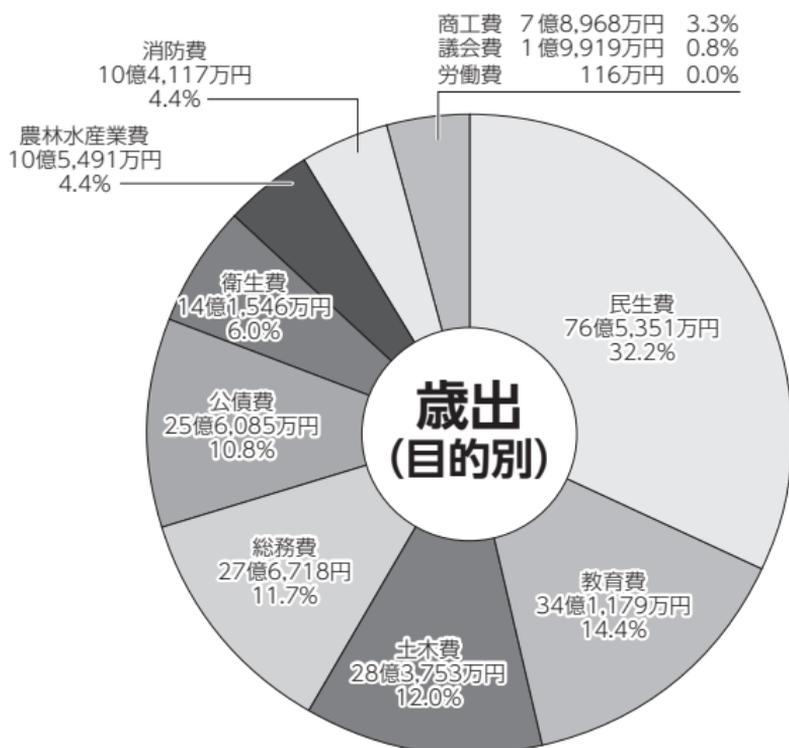
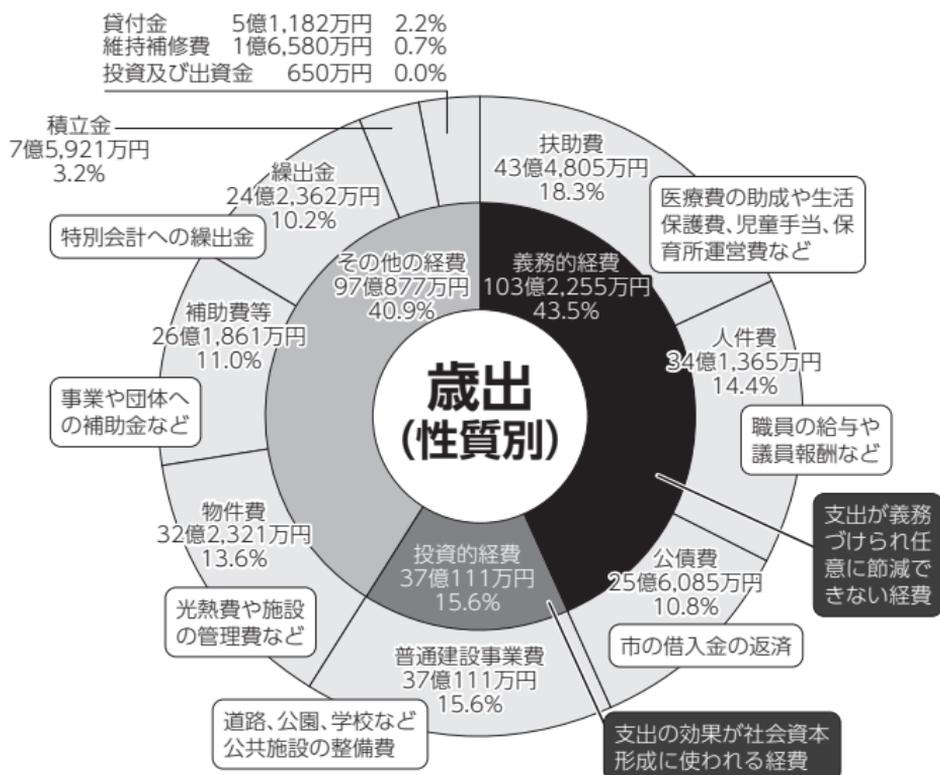
歳入総額 251億7,193万円(前年度比15億322万円、5.6%の減)



「自主財源」は、市が自主的に集めることのできるお金のことです。この割合が高いほど自主的な運営がしやすくなると考えられます。

「依存財源」は、国や県の考え方を反映させ、決まった額を受け取るお金のことです。

歳出総額 237億3,243万円(前年度比23億2,543万円、8.4%の減)



市税の負担状況

	1人あたり	1世帯あたり
市税全体	159,820円	404,935円
市民税	75,581円	191,499円
固定資産税	67,747円	171,651円
軽自動車税	2,063円	5,226円
たばこ税	6,312円	15,993円
都市計画税	8,117円	20,566円

皆様から納めていただいた税金を税目ごとに住民基本台帳人口、世帯数で割っています。

◆ 住民基本台帳 ◆

(平成30年3月31日現在)

人口 60,084人

世帯数 23,714世帯

下野市の財政を家計簿にたとえると・・・

下野市の決算状況についてより身近に感じてもらうため、平成29年度一般会計決算を年収600万円の家計にたとえ「1年間の家計簿」を作成しました。なお、市と一般家庭では会計方法等が異なるため、単純な比較とはなりませんのでご了承ください。

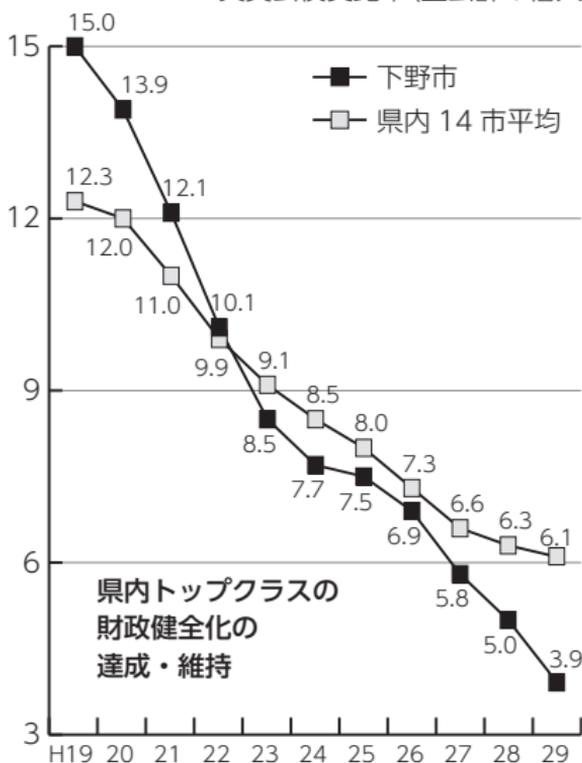
[収入]				
項 目		金 額	割合	決算上の区分
①給与収入	基本給	229万円	38%	市税
	諸手当	123万円	20%	地方交付税 譲与税 など
②パート収入		29万円	5%	使用料及び手数料 財産収入 諸収入など
③親からの援助		112万円	19%	国県支出金
④預金取り崩し		11万円	2%	繰入金
⑤ローン		64万円	11%	市債
⑥前年からの繰越金		32万円	5%	繰越金
収入合計		600万円		

[支出]				
項 目		金 額	割合	決算上の区分
①食費		82万円	15%	人件費
②家族の医療費		103万円	18%	扶助費
③日用品の購入や光熱水費など		81万円	14%	物件費 維持補修費
④仕送り		58万円	10%	繰出金
⑤自治会費や保険料		62万円	11%	補助費
⑥ローンの返済		61万円	11%	公債費
⑦株などへの投資		13万円	2%	貸付金
⑧自家用車の購入や家の増改築など		88万円	16%	普通建設事業費 災害復旧費など
⑨貯金		18万円	3%	積立金
支出合計		566万円		

収入の差額34万円は
翌年へ繰越となります。

下野市の財政状況

実質公債費比率(全会計の借入金返済の割合)



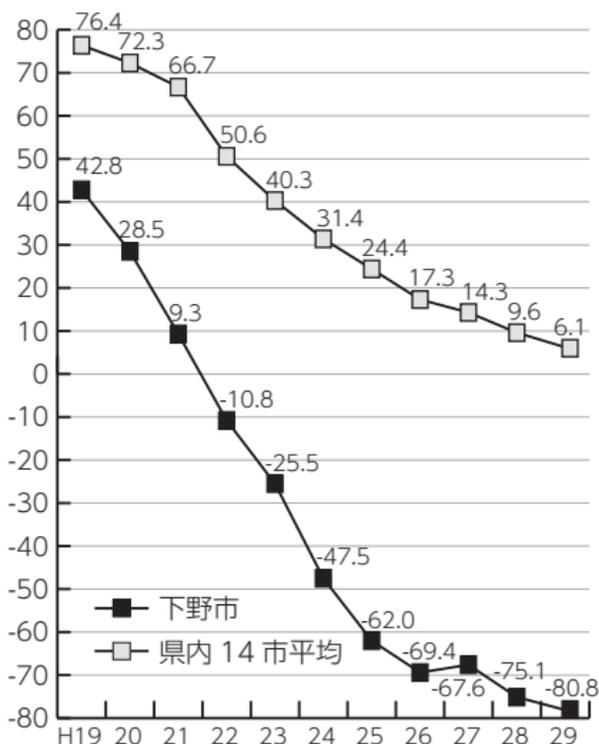
18%以下……望ましい
18%を超えると…注意

地方税などの一般財源に占める公債費（借入れた地方債の返済金）の割合を示すもので、公債費が市の財政を圧迫していないかを見るものです。この数値が18%を超えると借入に県の許可が必要になり、25%を超えると借入を制限されます。

今年度は3.9%で、前年度の5.0%から1.1ポイント好転し、14市平均を下回っています。
(4位/県内14市)

県内トップクラスの
財政健全化の
達成・維持

将来負担比率(将来負担すべき実質的な負債の比率)



低いほうがよい
350%以上……危険

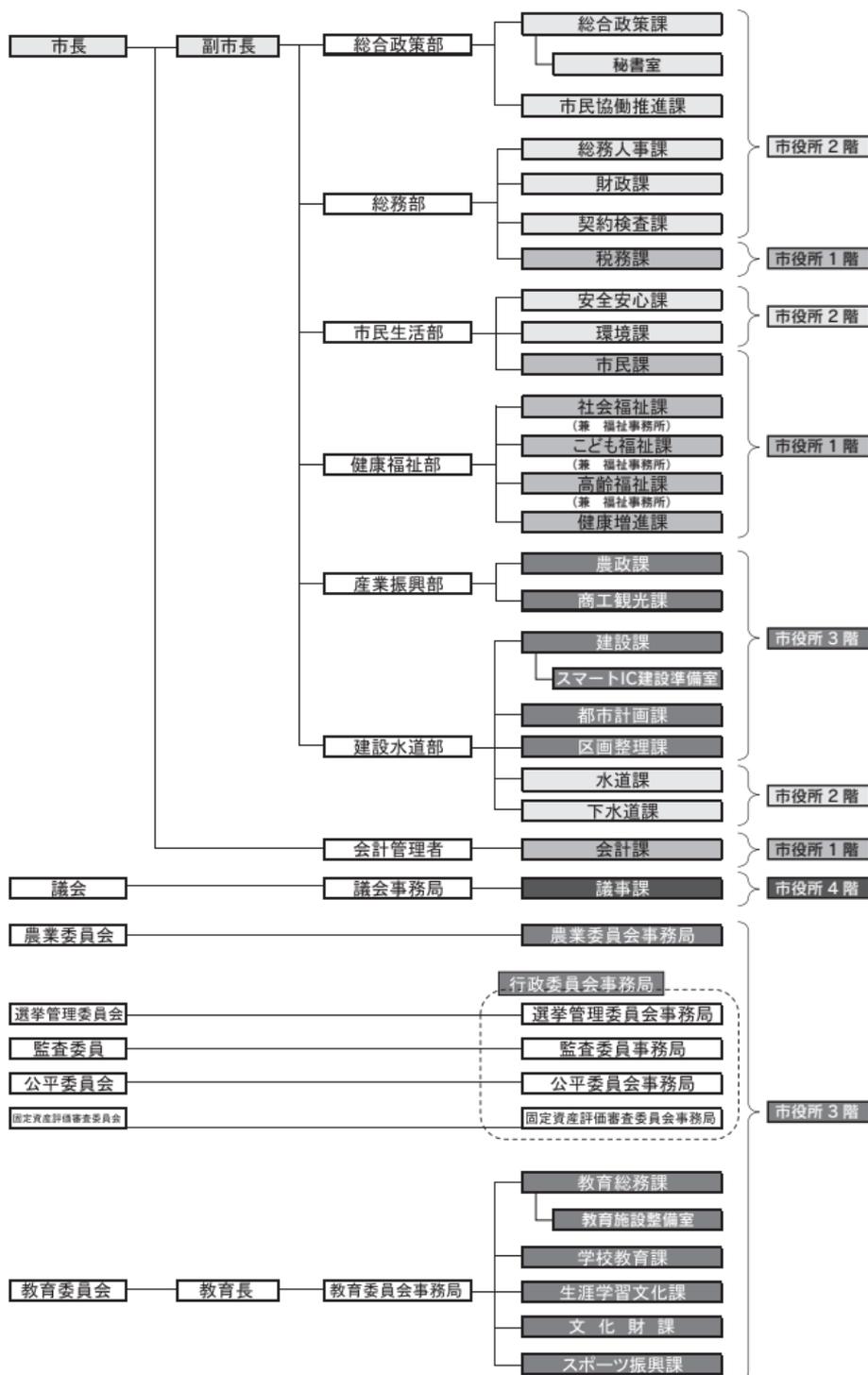
地方公共団体財政健全化法に基づいて導入された将来負担の大きさを表す指標です。地方公社や損失補償を行っている出資法人等に係るものも含め、一般会計等が将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模を基本とした額に対する比率です。この数値が350%を超えると早期健全化団体となります。

今年度は-80.8%で、前年度の-75.1%から5.7ポイント好転しました。
(1位/県内14市)

XI 行政

1. 組織機構図

平成30年4月1日現在



2. 選挙

選挙人名簿登録者数(平成30年9月1日現在)

投票区別(在外選挙人を除く)

投票区	投票所名	男	女	計	前回増減		
					男	女	計
第1投票区	薬師寺コミュニティセンター	1,165	1,194	2,359	-2	-9	-11
第2投票区	南河内公民館	1,093	1,154	2,247	1	-8	-7
第3投票区	祇園小学校体育館	1,511	1,634	3,145	-41	-30	-71
第4投票区	南河内東公民館	702	704	1,406	-5	-3	-8
第5投票区	吉田西小学校体育館	626	586	1,212	-4	-5	-9
第6投票区	南河内第二中学校ミーティングルーム	1,118	1,269	2,387	-9	-12	-21
第7投票区	グリーンタウンコミュニティセンター	730	755	1,485	-1	0	-1
第8投票区	緑小学校体育館	1,314	1,269	2,583	-22	-15	-37
第9投票区	石橋公民館	1,570	1,589	3,159	1	-9	-8
第10投票区	石橋小学校多目的室(給食室隣り)	1,434	1,434	2,868	7	-10	-3
第11投票区	古山小学校体育館	1,652	1,681	3,333	0	-4	-4
第12投票区	兎山館	531	579	1,110	-3	-5	-8
第13投票区	石橋北小学校(プレイルーム)	1,594	1,617	3,211	-19	7	-12
第14投票区	細谷小学校(西校舎家庭科室)	353	346	699	-2	-6	-8
第15投票区	石橋商工会館	1,592	1,668	3,260	-23	-12	-35
第16投票区	国分寺駅西児童館	1,332	1,377	2,709	-1	-2	-3
第17投票区	国分寺小学校体育館	1,106	1,130	2,236	-5	-6	-11
第18投票区	下野市役所(1階ロビー)	1,510	1,549	3,059	-9	-11	-20
第19投票区	国分寺西小学校体育館	519	485	1,004	-5	-9	-14
第20投票区	こども通園センター「けやき」(国分寺図書館隣り)	917	925	1,842	-1	-7	-8
第21投票区	コミュニティセンター友愛館	1,787	1,814	3,601	-16	-21	-37
第22投票区	医大前コミュニティセンター(古館公園内)	488	559	1,047	-5	-2	-7
合計		24,644	25,318	49,962	-164	-179	-343

※前回は平成30年6月30日

衆議院小選挙区別(在外選挙人を除く)

第1区	旧南河内町(第1～8投票区)	8,259	8,565	16,824	-83	-82	-165
第4区	旧石橋町(第9～15投票区)	8,726	8,914	17,640	-39	-39	-78
	旧国分寺町(第16～22投票区)	7,659	7,839	15,498	-42	-58	-100
	第4区計(第9～22投票区)	16,385	16,753	33,138	-81	-97	-178

※前回は平成30年6月30日

在外選挙人名簿登録者数

第1区	旧南河内町	5	7	12	-1	-1	-2
第4区	旧石橋町	1	3	4	0	0	0
	旧国分寺町	2	4	6	0	-1	-1
	第4区計	3	7	10	0	-1	-1
合計		8	14	22	-1	-2	-3

※前回は平成30年6月30日